整理番号		決算書頁
75 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)01自治振興経費	159

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-1	住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-14-01-01
基本事業	①	住民自治	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		自治振興経費	地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	住民自治協議会、自治会(区)
目 的	自治会(区)が管理する集会施設について、新築や増築、備品整備等への支援を行うことにより、自治会活動の維持・活性化を図る。
根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、伊賀市公民館建設費補助金交付要綱 、伊賀市コミュニティ助成事業補助金交付要綱
内 容	①伊賀市公民館建設費補助金 地域コミュニティの拠点である自治会や区が管理する地区公民館(集会施設)の新築、増改築等に対して補助金を交付しました。 【新 築】生琉里区(5,000千円) 【増改築】阿山ハイツ自治会(1,250千円)、霧生区(1,250千円) 【バリアフリー】新堂区(161千円)、馬場区(200千円) ②コミュニティ助成金 宝くじ普及啓発の一環として(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して補助金を交付しました。 【一般コミュニティ助成事業】 3地区 西高倉自治会(2,500千円)、小杉区(2,500千円)、外山区(2,500千円)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	7,861,000円	地区公民館建設費補助金 新築:1件、増改築:2件、 バリアフリー:2件
	7,500,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ助成:3件
	99,000円	三重県ふるさと振興協議会負担金
計	15,460,000円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	【特定財源の名称】 ふるさと応援基金繰入金 コミュニティ助成金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		31,550	7,900	15,361	11,250	
		一般財源		108	240	99	199	
		合計(A)		31,658	8,140	15,460	11,449	
	人件費	正規職員	業務量	1.28 人	1.28 人	1.35 人	1.35 人	
			人件費	9,863	10,079	10,630	10,764	
		再任用職員	業務量	0.30 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	1,057	0	362	382	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		10,920	10,079	10,992	11,146	
	合計(A＋B)			42,578	18,219	26,452	22,595	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				499	217	315	269	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域の活性化に繋がる。	件	目標	13	13	13	13
			実績	15	11	10	8
指標化できない成果	—		達成	115.4%	84.6%	76.9%	61.5%

方向

改善

課題

自治会(区)等が管理する集会施設は、地域の集会や地域交流のほか、災害時等の一時立ち寄り所として活用されている地域もあり、地域活動を行う拠点として重要な施設となっています。一方、建築年数が古い施設も多数存在しており、安心して地域活動を行える環境整備が必要です。

改善案

旧耐震基準である1981(昭和56)年以前に建築された集会施設が多数あり、現行の耐震基準を満たしているかどうか不明の施設も多く存在することから、地域の現状やニーズ等を把握するとともに、他市の制度状況を調査し、新たな支援策の検討を行います。

整理番号		決算書頁
76 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）14自治振興費（大事業）02住民自治協議会推進経費	161

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-1	住民自治・市民活動	H17 年度～ R6 年度	01-02-01-14-02-01
基本事業	①	住民自治	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		住民自治協議会推進経費	地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	住民自治協議会
目 的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う。
根拠法令等	伊賀市自治基本条例
内 容	住民自治協議会の運営、地域まちづくり計画の策定・実行等に関して、助言や情報提供・財政支援（地域包括交付金、キラっと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金）等を行いました。 ・地域包括交付金 … 地域まちづくり計画に基づき地域の実情に即し優先課題に主体的に取り組んだ事業に対し交付しました。 上野支所管内（65,690千円）、伊賀支所管内（10,543千円）、島ヶ原支所管内（2,874千円）、阿山支所管内（10,311千円）、大山田支所管内（8,921千円）、青山支所管内（14,733円） ・キラっと輝け！地域応援補助金 … 地域における課題解決や地域の人材・知識・施設等の資源を活用したまちづくり活動等、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・21件 ・地域絆づくり補助金 … 住民自治協議会がコミュニティの強化と関係人口の創出を目的に、他の住民自治協議会等と連携して取り組む事業に対して補助金を交付しました。 補助金交付件数・・・5団体（18地域） ・研修等 住民自治協議会研修 2回 活動事例共有研修会 1回 労務税務相談 5回

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報償費	425,510円	講師謝礼	
旅費	89,720円	研修旅費	
需用費	67,430円	消耗品費	
使用料及び賃借料	2,780円	有料道路通行料	
負担金、補助及び交付金	129,328,100円	地域包括交付金	113,072,000円
		キラっと輝け！地域応援補助金	10,166,000円
		地域絆づくり補助金	6,068,000円
		研修会参加負担金	22,100円
計	129,913,540円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,507	3,898	1,885	1,668	【特定財源の名称】 デジタル田園都市国家構想交付金 過疎対策事業債 伊賀市振興基金繰入金
		地方債		35,000	35,000	35,000	35,000	
		その他		96,597	94,850	92,261	95,328	
		一般財源		618	958	768	2,175	
		合計（A）		133,722	134,706	129,914	134,171	
	人件費	正規職員	業務量	4.61 人	4.61 人	3.60 人	3.60 人	
			人件費	35,521	36,300	28,347	28,703	
		再任用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.80 人	0.80 人	
			人件費	1,761	1,808	2,892	3,051	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		37,282	38,108	31,239	31,754	
	合計（A＋B）			171,004	172,814	161,153	165,925	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				2,004	2,056	1,918	1,974	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ヒアリング回数	地域課題の発見と共有、支援につながる地域まちづくり計画進行管理	回	目標	78	78	78	78
			実績	61	78	78	78
指標化できない成果	—		達成	78.2%	100%	100%	100%

方向

充実

課題

地域課題解決を図るために財政支援等を行いながら地域担当職員を中心に支援を行っていますが、さらなる情報共有やコミュニケーションを図る必要があります。その中で、それぞれの住民自治協議会で実施された好事例が把握されており、それらの横展開することで活動が活性化することが期待されています。

改善案

地域担当職員を中心に、それぞれの地域に積極的に赴き住民自治協議会とコミュニケーションの場を設けることにより、地域課題や住民の意見・提案を把握し市の施策に反映させます。

また、それぞれの自治協において地域課題を再認識いただくため、グループワーク等の手法を用いて研修会を実施します。さらにはそれぞれの住民自治協議会で実施された好事例を共有する研修会を実施します。

整理番号		決算書頁
77 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）14自治振興費（大事業）03市民活動支援事業費	161

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-1	住民自治・市民活動	H19 年度～ R6 年度	01-02-01-14-03-01
基本事業	②	市民活動	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域活動支援事業	地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	市民活動団体（NPO、ボランティア団体等）及び活動しようとする市民
目 的	市民活動（NPO活動、ボランティア活動等）がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。
根拠法令等	伊賀市地域活動支援事業補助金交付要綱
内 容	地域活動支援事業補助金について、市民活動を行う団体を対象に、基礎支援・行政との協働促進支援の各活動に対してその活動経費の一部を補助しました。 また、伊賀城和定住自立圏域内において活動する市民活動団体の認知度を高めるとともに団体同士の交流を目的にN-1グランプリを開催しました。 【地域活動支援事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・1団体（297,000円） ・協働促進事業・・・1団体（500,000円） 【N-1グランプリエントリー団体数】 18団体（伊賀市15団体、笠置町1団体、南山城村1団体、山添村1団体）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	30,000円	地域活動支援事業公開審査会委員報酬 6,000円×5人
報償費	100,000円	N-1グランプリ活動応援金
旅費	13,720円	地域活動支援事業公開審査会委員旅費
需用費	397,984円	消耗品費、印刷製本費
負担金、補助及び交付金	797,000円	地域活動支援事業補助金
計	1,338,704円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		179	450	248	92	【特定財源の名称】 デジタル田園都市国家構想交付金 ふるさと応援基金繰入金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,298	1,700	797	1,600	
		一般財源		216	115	294	396	
		合計（A）		1,693	2,265	1,339	2,088	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.45 人	0.45 人	
			人件費	3,853	3,937	3,544	3,588	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	0	0	181	191	
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	504	533	533	649	
		小計（B）		4,357	4,470	4,258	4,428	
	合計（A＋B）			6,050	6,735	5,597	6,516	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				71	81	67	78	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民活動団体登録件数	市民活動支援センターに登録される年間登録団体数	団体	目標	10	10	10	10
			実績	12	18	6	12
指標化できない成果	—		達成	120.0%	180.0%	60%	120%

方向

改善

課題

人口減少や少子高齢化に伴い、活動する団体や個人が減少傾向となっています。
市民活動団体に対するアンケート調査においても、後継者問題が最も大きな課題となっています。

改善案

SNS等の様々な媒体を活用し、市民活動支援センターの認知度を高め、若い世代や新規団体、市民活動に関心がある人へのアプローチを積極的に行います。
また、新たな担い手の確保につながるような研修会や講座を開催します。

整理番号		決算書頁
78 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）15交通安全対策費（大事業）01交通安全対策経費	161

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-3	安心な暮らし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-15-01-01
基本事業	①	交通安全	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		交通安全対策経費	人権生活環境部住民課	課長 永岡 紀子 0595-22-9638

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	市民の交通安全意識や交通マナーの向上を図り、市内における交通事故件数の減少をめざす。
根拠法令等	伊賀市交通安全条例、伊賀市交通安全都市宣言
内 容	○伊賀市交通安全推進協議会として、県、警察署、交通安全協会、教委、関係団体等と連携して啓発活動を実施しました。 ・年4回（春、夏、秋、年末）の交通安全運動を実施しました。 出発式、街頭・店頭啓発として啓発物品配布、チラシ組回覧、通学路安全誘導活動、行政チャンネルでのPR、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」・LINE・市ホームページ等での運動周知、ライトアップ事業も合わせて本庁舎市民スペースでの交通事故パネル展の実施、幟旗の設置。 ・「まもってくれてありがとう運動」を推進しました。 西柘植小学校、壬生野小学校、島ケ原小学校、阿山小学校で実施。 ○上野市駅・ハイトピア周辺の自転車等放置禁止区域の巡回撤去業務（シルバー人材センター委託）を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	1,335,041円	啓発物品購入、啓発チラシ印刷
役務費	4,400円	着ぐるみクリーニング
委託料	165,445円	自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料 （伊賀市シルバー人材センター委託）
使用料及び賃借料	6,760円	有料道路通行料、会場使用料
積立金	63,653円	交通安全対策事業基金積立金
計	1,575,299円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	【特定財源】 交通安全対策事業基金繰入金 交通安全対策事業基金利子
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,033	1,780	1,575	1,842	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		1,033	1,780	1,575	1,842	
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.30 人	
			人件費	1,927	1,969	1,969	2,392	
		再任用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.10 人	
			人件費	71	73	73	382	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		1,998	2,042	2,042	2,774	
	合計（A＋B）			3,031	3,822	3,617	4,616	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				36	46	44	55	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交通事故死者数	交通安全計画では2人以下となっている	人	目標	2	2	2	2
			実績	5	5	2	2
指標化できない成果	—		達成	40%	40%	100%	100%

方向

改善

課題

歩行者や高齢者、子どもなどの交通弱者を交通事故から守るため、市民の交通安全意識を高める取組を継続的に実施する必要があります。
自転車運転中の重大事故を防止するため、自転車利用者のヘルメット着用率の向上を図る必要があります。

改善案

学校、教育委員会、警察等との連携により、「まもってくれてありがとう運動」を引き続き推進し、自動車運転者の信号機のない横断歩道における一時停止のさらなる意識向上を図ります。
自転車運転時におけるヘルメットの着用率調査を実施し、現状を把握するとともに、必要な啓発を進めます。

整理番号	決算書頁
79 －	161

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）16人権啓発費（大事業）01人権啓発推進事業

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-16-01-01
基本事業	①	人権啓発	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		人権啓発推進事業	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	市民の人権問題への関心を高かめ人権意識を高揚させる。
根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画
内 容	・市民の人権意識を高め、人権が尊重される明るく住みよい社会を実現するため、講演会や地区別懇談会を実施しました。 （1）差別をなくす強調月間事業 ・差別をなくす強調月間（11/11～12/10）で募集した人権作品の表彰式と人権講演会を市内5か所（参加者746人）で開催しました。 （2）地域啓発事業 ・人権問題地区別懇談会開催（市内90地区 参加者3，307人） ・地域主催の講演会（市内22地区）・人権啓発パネル展（年間127回） （3）人権啓発リーダー育成 ・人権大学講座開催事業（年間5回210人）、ひゅーまんフェスタ（200人） （4）人権相談 ・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談の開催。 ・ホームページ及び窓口において人権相談の開催。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬	78,000円	人権施策審議会委員報酬	
報償費	1,929,340円	人権講演会講師謝礼等	
旅費	954,131円	研修会参加、講演会講師等	
需用費	2,132,847円	印刷製本費（人権作品集印刷等）	951,742円
		消耗品費、食糧費	1,181,105円
委託料	2,166,054円	地区懇モデル事業委託料等（委託先：反差別・人権研究所みえ等）	1,005,736円
		警備業務委託料等（委託先：株式会社安全警備等）	607,568円
		ライトアップ業務委託料等（委託先：伊賀市文化都市協会）	552,750円
負担金、補助及び交付金	729,000円	人権擁護委員協議会助成金等	
その他事務経費	392,440円	役務費、使用料及び賃借料等	
計	8,381,812円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		995	450	1,044	350	特定財源内訳 人権啓発活動推進事業費補助金 人権啓発活動地方委託事業費委託金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		7,394	10,680	7,337	10,651	
	合計（A）		8,389	11,130	8,381	11,001	
人件費	正規職員	業務量	2.21 人	2.21 人	2.96 人	2.96 人	
		人件費	17,029	17,402	23,308	23,601	
	再任用職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	2,114	2,169	2,169	2,288	
	会計年度任用職員	業務量	0.65 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	1,092	0	0	0	
	小計（B）		20,235	19,571	25,477	25,889	
合計（A＋B）			28,624	30,701	33,858	36,890	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			336	366	403	439	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人権問題地区別懇談会参加者数	様々な人権問題について、広く市民に周知・啓発するため、一人でも多くの人に参加してもらう。	人	目標	3,000	3,500	4,000	4,500
			実績	2,815	3,193	3,343	3,307
指標化できない成果	—		達成	93.8%	91.2%	83.6%	73.4%

方向

改善

課題

人権講演会や人権問題地区別懇談会について、参加者が固定化していることや研修会に一度も参加したことのない市民への啓発が不十分です。

改善案

啓発が届きにくい市民層にも人権学習の機会に参加してもらえるよう情報発信の方法を工夫するとともに、地域の人権啓発リーダーの育成を強化します。

整理番号		決算書頁
80 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-17-01-01
基本事業	③	男女共同参画	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		男女共同参画センター管理経費	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	男女共同参画推進に関する情報収集や相談の場を提供する。
根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例、条例施行規則
内 容	・男女共同参画ネットワーク会議会員や関係団体の活動や事業相談、情報提供の場としてミーティングルームの貸出を行いました。 ・男女共同参画に関する市主催の講座等のチラシ・ポスターを掲示しました。 ・男女共同参画に関連する最新の社会情勢等に関する情報やパンフレットをエントランスに配置し周知しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
通信運搬費	33,000円	市民閲覧用パソコン インターネット利用料
駐車場借上料	73,540円	事業参加者等駐車場使用料
テレビ受信料	44,037円	NHK、ケーブルテレビ受信料
システム等使用料	13,410円	市民閲覧用パソコン ソフト更新料
計	163,987円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		176	186	163	186	
		合計(A)		176	186	163	186	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	386	394	394	399	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		386	394	394	399	
	合計(A＋B)			562	580	557	585	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				7	7	7	7	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用率	%	目標	30	30	30	30
			実績	26.48	18.31	13.91	16.74
指標化できない成果	—		達成	88.3%	61.0%	46.4%	55.8%

方向

改善

課題

男女共同参画ネットワーク会議会員や関係する団体の活動が減少しており、後継者を育成できていません。

改善案

男女共同参画ネットワーク会議会員の拡大や関係団体の活動が活性化するよう、男女共同参画推進事業を充実させます。

整理番号		決算書頁
81 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）17男女共同参画費（大事業）01男女共同参画推進事業	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-17-01-02
基本事業	③	男女共同参画	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		男女共同参画推進事業	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-23-9683

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。
根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例、第4次伊賀市男女共同参画基本計画
内 容	・性別による固定的な役割分担意識の解消や、あらゆる分野への参画、社会及び家庭生活での活動の両立を進めるために、以下の事業を行いました。 （1）男女共同参画推進事業 ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修会及び交流会（参加会員40名） ・女性のエンパワーメント講座・就労支援講座・男女一緒に気づいて広がる発見講座・リーダー修了生のサポート講座 ・地域を守る女性防災サポーターを養成するための連続講座（全5回）（修了生：10名） （2）男女共同参画啓発教育事業 ・男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2024」（参加者数457名）（男女共同参画ネットワーク会議との共催） ・男女共同参画映画祭（351名） ・ファミリースマイルアップ講座（27名） ・情報誌「きらきら」発行（5,000部） ・「女性に対する暴力をなくす運動」パープルリボン運動を実施（11月12日～25日）（153人） （3）ワークライフバランス推進事業 ・「おとこの料理教室」（3回）（参加者17名） ・イクボス講座（33名）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
男女共同参画審議会経費	46,842円	委員報酬、委員旅費
男女共同参画講座開催経費	436,500円	講座実施委託料、報償費、食糧費
いきいき未来いが関係経費	718,430円	報償費、旅費、食糧費、会場借上料等
連携映画祭関係経費	274,570円	会場借上料、映像ソフト借上料等
女性法律相談経費	440,000円	弁護士謝礼
その他事業経費	86,500円	謝礼等
需用費	547,922円	消耗品費、印刷製本費
備品購入費	47,300円	啓発用DVD購入費
計	2,598,064円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		586	699	119	709	地域女性活躍推進交付金（国庫補助金）（補助率：50/100） その他（事業参加負担金）
		地方債		0	0	0	0	
		その他		9	9	9	9	
		一般財源		1,903	2,144	2,470	2,322	
		合計（A）		2,498	2,852	2,598	3,040	
	人件費	正規職員	業務量	2.25 人	2.25 人	2.25 人	2.25 人	
			人件費	17,337	17,717	17,717	17,940	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		17,337	17,717	17,717	17,940	
	合計（A＋B）			19,835	20,569	20,315	20,980	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				233	245	242	250	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民自治協議会運営委員の女性の参画率	地域活動の場における女性参画を促進し、地域における女性の視点に反映する。	%	目標	30	30	30	30
			実績	17.5	17.6	18.4	18.0
指標化できない成果	—		達成	58.3%	58.6%	61.3%	60%

方向

改善

課題

男女共同参画推進事業の効果について検証する必要があります。

改善案

事業の参加者や市民のニーズを把握し、目的達成に効果的な事業内容に改善します。

整理番号		決算書頁
82 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	R6 年度～ R6 年度	01-02-01-17-01-05
基本事業	③	男女共同参画	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		男女共同参画基本計画策定事業	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要

対 象	伊賀市民
目 的	第5次男女共同参画基本計画の策定を行う。
根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例
内 容	・「第5次男女共同参画基本計画」の策定に向けて意識調査を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
男女共同参画審議会委員報酬	48,000円	委員報酬(1回)
男女共同参画審議会委員旅費	4,583円	委員旅費(1回)
消耗品費	44,568円	トナー、コピーカウンター料等
男女共同参画意識調査委託料	1,672,000円	日本開発研究所三重
計	1,769,151円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	1,957	1,769	821	
		合計(A)		0	1,957	1,769	821	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	0	0	1,575	1,595	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	0	0	723	763	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	0	2,298	2,358	
	合計(A＋B)			0	1,957	4,067	3,179	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				0	24	49	38	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
策定作業の進捗率	策定完了を100%とした場合の作業の進捗度	%	目標	—	—	—	100
			実績	—	—	—	70
指標化できない成果			達成	—	—	—	70%

方向

改善

課題

調査で収集できない、当事者の意見を追加調査し、取り組むべき施策の方向性を明確に示す必要があります。

改善案

アンケート調査などの結果を踏まえ、次期計画を策定します。

整理番号		決算書頁
83 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-02
基本事業	①	地域防災力・減災力	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		自主防災組織活性化促進事業	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	自主防災組織
目 的	自主防災組織の活性化を促進し、地域防災力の強化を図る
根拠法令等	伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱、伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱
内 容	・自主防災組織の活性化促進事業として、訓練等を実施した組織に対して補助金を交付しました。 交付実績：自主防災組織 62団体 ・住民の防災意識の向上を図り、防災に強いまちづくりを進めることを目的として、防災用モーターサイレンの設置に対して補助金を交付しました。 交付実績：住民自治協議会 1地区（博要）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
役務費	88,000円	防火防災訓練災害補償共済掛金（損害保険料）
負担金 補助及び交付金	1,652,796円	自主防災組織活動推進補助金、 防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金
計	1,740,796円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	市単事業
	地方債			0	0	0	0	「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」
	その他			1,000	1,000	1,000	1,250	防災訓練に要する消耗品や備品の経費や啓発活動等に要する経費（食料品を除く。）を対象としている。上限25,000円
	一般財源			1,244	838	741	88	
	合計（A）			2,244	1,838	1,741	1,338	
人件費	正規職員	業務量		0.50 人	0.50 人	0.60 人	0.60 人	「伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業補助金交付要綱」
		人件費		3,853	3,937	4,725	4,784	補助金は、事業費に要した費用1／2
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	設置事業の場合は、150万円、改修事業の場合は、75万円を限度額とする。
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計（B）			3,853	3,937	4,725	4,784	
合計（A＋B）				6,097	5,775	6,466	6,122	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				72	69	77	73	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訓練実施回数	補助金を利用して実施した訓練実施回数	%	目標	30	40	50	50
			実績	41	41	45	62
指標化できない成果	—		達成	136.7%	102.5%	90%	124%

方向

継続

課題

自主防災組織が主体となり、防災訓練等を実施することにより、地域防災力・減災力の強化を図っています。前年度に引き続き防災講話や防災研修、地域と連携した市の総合防災訓練、自主防災組織のサポートを実施します。
市内の地域において防災意識に対する温度差があり、自主防災組織の活動団体が限定的であることかが課題です。

改善案

防災講話などを通じて、自主防災組織活性化促進補助金の活用に周知するなど、訓練等の開催により地域防災力の強化を図ります。

整理番号	決算書頁
84 －	163

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-03
基本事業	①	地域防災力・減災力	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀市地域防災計画推進事業	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市民等
目 的	伊賀市防災会議を開催し、伊賀市地域防災計画の変更等を行う。
根拠法令等	災害対策基本法、伊賀市防災会議条例
内 容	災害対策基本法第42条の規定に基づき、伊賀市地域防災計画及び水防計画の変更を行い、令和7年2月21日に開催した伊賀市地域防災会議で承認を得ました。 防災会議委員数：39名

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	48,000円	防災会議委員報酬
旅費	6,364円	防災会議委員旅費
計	54,364円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	153	55	166	
		合計（A）		0	153	55	166	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.80 人	
			人件費	0	2,363	2,363	6,379	
		再任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人	
			人件費	0	3,615	3,615	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	5,978	5,978	6,379	
	合計（A＋B）			0	6,131	6,033	6,545	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	73	72	78	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	災害対策基本法により、計画の策定を義務付けられているため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号	決算書頁
85 －	163

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-06
基本事業	②	危機管理体制	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		防災資機材整備推進事業	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	災害時の避難者
目 的	災害時に備え、避難者に必要な食糧・水等の備蓄を行う
根拠法令等	
内 容	保存期限を迎える備蓄食料等や災害用携帯トイレの購入などを行いました。 【購入物資】 アルファ化米（わかめご飯） 1袋100g 50袋／箱 20箱 アルファ化米（きのこご飯） 1袋100g 50袋／箱 20箱 アルファ化米（白がゆ） 1袋42g 50袋／箱 20箱 缶入り乾パン 1缶110g 24缶／箱 20箱 防災備蓄用ゼリー 1食100g・200kcal以上 80食/箱 10箱 非常用保存水 1.5L 8本／箱 40箱 災害用携帯トイレ 100回分／箱 317箱（31,700回分） 災害備蓄用オムツ・生理用品 乳児・小児用（新生児340枚、S620枚、M260枚、L264枚）大人用（S192枚、M88枚、L80枚） 生理用品（昼用3,528枚、夜用1,260枚） 災害用乳幼児用ミルク 200ml 24缶／箱 10箱、アレルギー対応850g 8缶／箱 1箱、ほ乳ボトル 96個／箱 2箱飲料用 簡易水槽 350L 1台 ガス式発電機 16台

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	3,717,136円	備蓄品更新（非常食など）
委託料	313,500円	MCA無線機登録データー書換
工事請負費	3,674,000円	防災倉庫新設 1基、移設 1基
備品購入費	1,805,100円	資機材購入（発電機など）
計	9,509,736円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	500	0	
	一般財源		3,137	10,281	9,010	6,446	
	合計（A）		3,137	10,281	9,510	6,446	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.60 人	0.70 人	0.70 人	
		人件費	3,082	4,725	5,512	5,582	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		3,082	4,725	5,512	5,582	
合計（A＋B）			6,219	15,006	15,022	12,028	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			73	179	179	144	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
非常食備蓄率／42,480食（R5～）	5,900人（避難所避難者数）×1.2（係数）×3食/人/日×2日間＝42,480食 ※三重県備蓄・調達基本方針	%	目標	100	100	100	100
			実績	86.3	97.7	174.8	148.0
指標化できない成果	—		達成	86.3%	97.7%	174.8%	148.0%

方向

改善

課題

市の非常食備蓄率については、県備蓄・調達方針の基準を満たしていますが、各戸における非常時の備蓄品の確保については、まだまだ浸透しておらず、自助による各家庭における備蓄を推進していく必要があります。

改善案

地域における防災講話等において、市民への防災意識の向上を図り、家庭における備えの必要性を啓発します。

整理番号		決算書頁
86 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-07
基本事業	②	危機管理体制	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		防災行政無線等維持管理経費	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市民等
目 的	無線設備を正常な状態に維持することで、避難情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう
根拠法令等	
内 容	災害時に適切な対応をするために、機器の保守点検や毎日の定時試験放送による導通確認を行い、無線設備の安定的な運用に努めました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	10,929,060円	防災行政無線修繕、防災行政無線子局電気代等
役務費	264,000円	震度計インターネット回線使用料
委託料	5,643,000円	防災行政無線保守点検業務委託料等
使用料及び賃借料	3,749,937円	MCA無線機利用料、電波利用料
工事請負費	419,100円	防災用無線屋外アンテナ設置工事
負担金、補助及び交付金	880,000円	三重県防災行政無線負担金
計	21,885,097円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		12,711	20,666	21,885	35,376	
		合計（A）		12,711	20,666	21,885	35,376	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,082	3,937	3,937	3,987	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		3,082	3,937	3,937	3,987	
	合計（A＋B）			15,793	24,603	25,822	39,363	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				186	293	308	469	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正常稼働日	24時間、設備が正常に稼動している	日	目標	365	365	366	365
			実績	365	365	366	365
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

災害時に孤立の恐れがある集落が、市内には32集落存在し、災害時に通常の通信手段が使えなくなった際の手段として、MCA無線の配備をすすめていました、2029年5月末をもって停波となるため、その代替機種を選定する必要があります。

改善案

当市の地域条件等に適した機種の選定や他市の取組み状況を参考として、代替手段の選定を行います。

整理番号		決算書頁
87 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費	163

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-08
基本事業	②	危機管理体制	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		災害対策本部等運営経費	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市民・市職員
目 的	研修や防災訓練をとおして、市民・職員の防災意識の向上を図り、市全体の危機管理体制を強化する。
根拠法令等	
内 容	職員の災害対応力の向上を目的に、伊賀市防災アドバイザーによる新規採用職員研修1回、職員研修8回を実施しました。また、住民自治協議会を対象に伊賀市防災講演会を2回実施し、市民の防災意識の向上を図りました。令和6年10月27日には、伊賀市総合防災訓練を新居地域住民自治会と共催し、安否確認訓練、情報伝達訓練、救護訓練、物資配給訓練等を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
職員手当等	1,352,077円	災害時の時間外勤務手当等
報償費	160,000円	伊賀市防災アドバイザー報酬
旅費	152,540円	職員研修旅費
需用費	563,125円	消耗品費、燃料費等
役務費	847,718円	電話代、ドローン賠償責任保険料
委託料	117,150円	総合防災訓練看板作成
使用料及び賃借料	4,008,170円	緊急告知システム使用料、AED賃貸借
負担金	3,553,000円	三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金
計	10,753,780円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		14,849	9,584	10,754	5,857	
		合計（A）		14,849	9,584	10,754	5,857	
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	4,623	5,512	5,512	5,582	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		4,623	5,512	5,512	5,582	
	合計（A＋B）			19,472	15,096	16,266	11,439	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				229	180	194	137	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	災害時における危機管理体制の強化を図るための事業であるため。		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

市の危機管理体制の強化・維持や職員の防災意識・スキルの向上を図るために、継続的な災害対策本部運営等にかかる訓練や防災研修が必要です。

改善案

継続した訓練や研修を実施し、危機管理体制の強化や防災意識の向上を図ります。また、令和6年度に災害時優先業務（BCP）の整理を実施し、引き続き課題解決に向けた取組みを推進します。

整理番号	決算書頁
88 －	163

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）18防災費（大事業）01防災対策経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-1	危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-14
基本事業	①	地域防災力・減災力	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		防災情報関連事業	市長部局防災危機対策局	次長 藤田 勝行 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市民及び市職員
目 的	的確な情報発信により、地域防災力の強化を図る
根拠法令等	
内 容	伊賀市防災・情報システムの運用等にかかる経費

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
役務費	92,400円	防災情報システムインターネット回線使用料
委託費	9,245,720円	防災情報システム保守業務
計	9,338,120円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		8,433	9,355	9,339	9,267	
		合計（A）		8,433	9,355	9,339	9,267	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	3,082	3,150	4,725	4,784	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		3,082	3,150	4,725	4,784	
	合計（A＋B）			11,515	12,505	14,064	14,051	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				135	149	168	168	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	情報発信等により、地域活動の支援を行い、間接的に地域防災力を強化する仕組みである。		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

新しく令和4年から運用している防災情報などをお知らせする防災アプリ「ハザードン」の登録率について、令和6年度末において、市人口の約13%に留まっており、更なる普及が必要です。

改善案

地域における防災講話やイベント等において、「ハザードン」への登録の啓発を行い、登録者数の推進を行います。

整理番号		決算書頁
89 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）19諸費（大事業）01非核平和都市推進事業	165

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-19-01-01
基本事業	②	非核平和	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		非核平和都市推進事業	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要

対 象	伊賀市民・中学生
目 的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。
根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画
内 容	・市内中学校から各1名（全10名）の生徒を被爆地広島へ派遣し、平和記念式典への参列をはじめ、広島平和記念資料館の見学や被爆体験者からの講話を拝聴することで、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨な実態を知ることで、平和の尊さを学ぶことができました。また、8月25日開催の「ひゅーまんフェスタ2024」において、現地で学んだことを自らの言葉で報告することにより、参加した多くの市民に対して、平和の尊さをあらためて考えるきっかけとなる発信を行うことができました。 ・市内ギャラリーにおいて、原爆パネル展を開催し、戦争の愚かさや平和の大切さについて広く市民に啓発しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
旅費	34,600円	広島平和記念式典現地報告に係る職員旅費
消耗品	36,517円	プリンターインク代等
委託料	700,000円	非核平和推進中学生派遣委託料
使用料及び賃借料	1,000円	「原爆と人間」パネル展会場使用料
負担金、補助及び交付金	2,000円	平和首長会議メンバーシップ納付金
計	774,117円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		736	792	774	1,107	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		736	792	774	1,107	
	人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人	
			人件費	4,932	5,040	5,040	5,103	
		再任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	705	723	723	763	
		会計年度任用職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	252	267	0	0	
		小計（B）		5,889	6,030	5,763	5,866	
	合計（A＋B）			6,625	6,822	6,537	6,973	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				78	82	78	83	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話拝聴を通じて、平和の尊さや戦争の悲惨さを実感する。	人	目標	10	10	10	10
			実績	0	10	10	10
指標化できない成果	—		達成	0%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

戦争の記憶を次世代へ継承していくために、中学生に被爆地である現地にて非核平和の祈りを実感し、その経験を他の同世代の人にも広めてもらうことが必要です。また、若年層だけでなく、戦争が未経験となっている世代が年々増加していることから、平和の尊さや戦争の悲惨さを自分事として捉えにくい状況が進んでいます。

改善案

令和7年度は戦後80年となることから、これを契機に伊賀市にある戦争遺跡や平和学習をより多くの市民に周知し、戦争の悲惨さと平和の尊さを人権啓発事業と重ねて啓発します。

整理番号	決算書頁
90 －	165

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）19諸費（大事業）03消費者行政事務経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-3	安心な暮らし	H20 年度～ R6 年度	01-02-01-19-03-01
基本事業	③	消費者問題	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		消費者行政事務経費	人権生活環境部住民課	課長 永岡 紀子 0595-22-9638

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	市民が悪徳商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する。
根拠法令等	消費者安全法
内 容	○対面や電話による消費生活相談窓口の開設 ・消費生活相談員を配置し、ネット購入トラブルや詐欺商法等、市民からの様々な消費者相談に対応し、解決のための助言や「あっせん」を行いました。（相談実績：190件） ○啓発活動の実施 ・消費者被害防止のために、広報やケーブルテレビで啓発を行いました。 ・消費者ホットライン「188」（イヤヤ）のPR及び詐欺被害防止のために庁舎内各所に啓発用物品を配置しました。 ・高齢者等に関わりが深い民生委員児童委員や障がい者特定相談員、高齢者団体等に「出前講座」を実施しました。（実績：5回） ・5月の消費者月間、10月の食品ロス削減月間に本庁舎の市民スペースでパネル展示を実施しました。 ・10月の食品ロス削減月間に国際交流フェスタで外国人を対象に食品ロスのチラシ配布と消費者ホットライン「188」のPRを実施しました。 ○若年層への消費者教育の推進 ・消費者教育全般についての啓発冊子等を市内の小学6年生及び中学3年生に配布しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	499,039円	啓発物品、啓発チラシ作成
使用料及び賃借料	105,600円	PIO-NET専用端末借上料
計	604,639円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		238	319	250	285	【特定財源】 三重県消費者行政強化事業費補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		367	436	355	965	
		合計（A）		605	755	605	1,250	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.12 人	
			人件費	771	788	788	957	
		再任用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.29 人	
			人件費	71	73	73	1,106	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	1,679	1,776	1,776	2,161	
		小計（B）		2,521	2,637	2,637	4,224	
	合計（A＋B）			3,126	3,392	3,242	5,474	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				37	41	39	66	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標	200	200	200	200
			実績	208	221	166	190
指標化できない成果	—		達成	104%	110%	83%	95%

方向

改善

課題

消費者被害が増加傾向にあることを踏まえ、被害に遭わないための消費者意識や知識を身につけてもらうための啓発が必要です。また、相談に至っていない事案が多数存在することを想定し、さらに広く市民へ窓口周知することが必要です。

改善案

ケーブルテレビ等を活用し消費者被害を未然に防止するための情報を発信するとともに、消費者相談窓口などの周知啓発をさらに進めます。また、市民周知の媒体として、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」の活用を検討します。
地域への啓発では、トラブルに巻き込まれるリスクの高い高齢者対象を中心とした出前講座を開催します。

整理番号		決算書頁
91 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）19諸費（大事業）04防犯事業経費	165

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	2-3	安心な暮らし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-19-04-02
基本事業	②	防犯啓発	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		防犯・暴力追放事業経費	人権生活環境部住民課	課長 永岡 紀子 0595-22-9638

事務事業の概要

対 象	市民等
目 的	市民の防犯意識の向上を図り、犯罪等の被害を未然に防ぐ
根拠法令等	伊賀市地域安全条例、伊賀市犯罪被害者等支援条例、伊賀市暴力団排除条例
内 容	○防犯事業 ・警察、防犯協会と協力し、夏のにぎわいフェスタ・天神祭り等で防犯啓発活動や街頭パトロールを実施しました。 ・市役所市民スペースでパソコンを使用しサポート詐欺の疑似体験や詐欺被害DVD上映を実施、防犯啓発グッズを配布しました。 ・特殊詐欺等、犯罪に関する情報を市民への情報提供として年4回「警察署だより」を広報いがに掲載しました。 ・伊賀市防災情報ハザードンで防犯意識向上のためリアルタイムな情報を発信しました。 ・電話での詐欺被害防止のため、簡易型自動録音機の配布や伊賀警察署と連携し自動発報機能付き振り込め詐欺抑止装置の貸し出しを実施しました。 ○犯罪被害者支援事業 ・みえ犯罪被害者相談支援センターと連携し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復や生活再建に対する支援を行いました。 ・犯罪被害者等支援金を支払いました。（精神療養支援 1件） ○暴力追放事業 ・伊賀市民及び暴力追放に取り組む各種団体等が連携し、伊賀市からあらゆる暴力を排除し、平和で明るく住みよい伊賀市を築くため、暴力追放伊賀市民会議（登録団体数 190団体）の事務局運営のほか、暴力追放運動を推進しました。 ・伊賀市が主導し、暴力相談専門電話（21－8930）を伊賀警察署刑事課内に設置しました。 ・暴力追放に取組む機運を高めるための啓発を行いました。（啓発グッズの配布等）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	521,400円	啓発用物品、簡易型自動録音機等
負担金、補助及び交付金	3,865,000円	伊賀地区防犯協会負担金
	444,100円	名張地区防犯協会負担金
	221,915円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金
	25,000円	犯罪被害者等支援金
	273,000円	暴力追放伊賀市民会議負担金
計	5,350,415円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	750	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,515	5,769	5,350	5,926	
	合計（A）		4,515	5,769	5,350	6,676	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.10 人	
		人件費	2,697	2,756	2,756	798	
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.30 人	
		人件費	177	181	181	1,144	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		2,874	2,937	2,937	1,942	
合計（A＋B）			7,389	8,706	8,287	8,618	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			87	104	99	103	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
啓発活動数	市民への啓発	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

改善

課題

市内でも投資詐欺や特殊詐欺、還付金詐欺等の被害が確認されており、引き続き、市民の防犯意識の向上につながる効果的な取組を検討するとともに、地域の良好な治安を守るため、自主的な防犯活動や関係機関が連携した啓発等に取り組む必要があります。

改善案

市民の防犯意識の高揚と被害の未然防止を図るため、警察から提供される被害事案等の情報について、伊賀市防災情報アプリ「ハザードン」を活用し、リアルタイムで発信します。
地域における自主的な防犯活動促進の一環として、市内の自治会を対象に地域防犯カメラ設置補助金交付事業を実施します。

整理番号		決算書頁
92 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）21エネルギー価格・物価高騰対策費（大事業）01物価高騰対策事業	167

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	4-4	公共交通	R6 年度～ R6 年度	01-02-01-21-01-01
基本事業	③	伊賀線活性化	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀鉄道活性化促進事業	企画振興部交通戦略課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	伊賀鉄道株式会社
目 的	電力料金高騰による影響を受ける事業者の負担軽減による経営安定化
根拠法令等	
内 容	R5物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 市内に本社のある唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道㈱に対し電力料金高騰相当分を助成しました。 ・対象期間 ：R6年4月～R7年3月使用分の電力 ・助成額：（当該月の電力料金単価（kWh）-基準単価17.3円kWh）×当該月の電力使用量 ※基準単価17.3円/kWh…R1年の電力料金の平均単価

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
助成金	14,613,374円	うち繰越明許費	14,613,374円
計	14,613,374円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	11,191	0	R5物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	3,422	0	
		合計（A）		0	0	14,613	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.18 人	0.00 人	
			人件費	0	0	1,418	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	0	1,418	0	
	合計（A＋B）			0	0	16,031	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	0	191	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	単年度で完結する交付金事業		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
93 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）21エネルギー価格・物価高騰対策費（大事業）01物価高騰対策事業	167

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-01-21-01-02
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		公共交通利用者支援事業	企画振興部交通戦略課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要

対 象	通学定期券により公共交通機関を利用する市民
目 的	物価高騰等にともなう家計支援
根拠法令等	伊賀市公共交通通学定期券購入費重点支援助成金交付要綱
内 容	R5物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 公共交通機関（伊賀鉄道区間を除く）を通学利用する市民に対する助成 ・助成対象：有効期限にR6年４月１日～R7年３月３１日を含む通学定期券 ・助成対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日 ・助成額：対象期間にかかる購入費の１／２ ※伊賀線区間は別事業で実施 ・助成実績：申請件数（人数） 1,549件（1,193人） 通学先都道府県別 三重県884人、大阪府139人、京都府78人、奈良県65人、滋賀県17人、その他10人 通学先学校種別 高校797人、大学298人、専門学校44人、中学校32人、その他22人 交通事業者別 近鉄735件、三重交通385件、JR西日本339件、その他81件

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
助成金	47,353,700円	うち繰越明許費	46,900,000円
計	47,353,700円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	28,363	0	R5物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	18,991	0	
		合計（A）		0	0	47,354	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.23 人	0.00 人	
			人件費	0	0	1,812	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	1,776	0	
		小計（B）		0	0	3,588	0	
	合計（A＋B）			0	0	50,942	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	0	607	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	単年度で完結する交付金事業		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
94 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）01総務管理費（目）21エネルギー価格・物価高騰対策費（大事業）01物価高騰対策事業	167

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	6-1	住民自治・市民活動	R5 年度～ R6 年度	01-02-01-21-01-03
基本事業	①	住民自治	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		自治振興経費（繰越事業）	地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	自治会（区）
目 的	自治会（区）が管理する地区公民館の管理経費を軽減し、自治会活動の維持や活性化を図る。
根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、伊賀市地区公民館LED化促進事業補助金交付要綱
内 容	物価高騰の影響を受けている自治会や区への支援として、自治会等が管理する地区公民館の管理経費を軽減し、自治会活動の維持や活性化を図ることを目的に、省エネ性に高い照明器具の導入（LED化）に対して補助（上限額30万円）を行いました。 地区公民館LED化促進補助金 ・交付件数：201自治会 ・交付金額：51,630,000円 上野支所管内（25,250千円）、伊賀支所管内（6,648千円）、島ヶ原支所管内（1,847千円）、阿山支所管内（6,072千円）、大山田支所管内（6,046千円）、青山支所管内（5,767千円）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
負担金、補助及び交付金	51,630,000円	地区公民館LED化促進補助金
計	51,630,000円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	12,816	12,816	0	【特定財源の名称】 物価高騰対応重点地方再生臨時交付金 ふるさと応援基金繰入金 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	61,284	38,814	0	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		0	74,100	51,630	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	2.02 人	2.02 人	0.00 人	
		人件費	0	15,906	15,906	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
		人件費	0	362	362	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	16,268	16,268	0	
合計（A＋B）			0	90,368	67,898	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			0	1,076	808	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金交付件数	地区公民館LED化促進補助金を交付した自治会件数	件	目標	—	—	—	200
			実績	—	—	—	201
指標化できない成果			達成	—	—	—	100.5%

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
95 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）02徴税費（目）01税務総務費（大事業）02事務管理経費	167

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-01-02-01
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		税務事務経費	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	納税環境を整備するとともに、納税された市税の収納状況を正確に把握し適正な収納管理を行う
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例、伊賀市手数料条例等
内 容	税務証明等の発行業務を迅速かつ正確に行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラー並びに窓口用セミセルフレジの保守点検などを実施しました。収納管理においては、入金データ処理業務を外部委託することで最短日数で消込処理を行いました。 また、国が推し進める地方税務手続のデジタル化に従い、ASPサービスにより、所得税申告書等の地方団体への電子的送付や、住民税年金特徴システム、電子申告システム及び地方税共通納税システムを利用した申告や報告、納税情報等において、電子による取り込み等を行いました。また、システムの開発・改修や保守等を行っている地方税共同機構の負担金を支出することにより、安定したサービスの提供及び電子化の推進を行っています。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
印刷製本費	89,760円	証明書用偽造防止用紙購入（ダイレクトメール代行㈱）	
事務機器保守点検委託料	692,406円	ドライシーラー保守（㈱ジェイエスキューブ）	460,020円
		窓口対応用レジスター保守業務委託(グローリー㈱)	232,386円
電算処理等委託料	4,944,139円	入金データ処理業務委託料（㈱百五銀行）	
機械器具借上料	31,284円	ドライシーラー賃貸借（㈱JECC）	
システム等使用料	2,970,000円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料（日本電気㈱）	
負担金	5,543,963円	地方税共同機構負担金	5,506,963円
		伊賀税務推進協議会分担金	37,000円
その他事務経費	318,859円	消耗品費、手数料	
計	14,590,411円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		14,070	14,774	14,590	15,307	
	合計（A）		14,070	14,774	14,590	15,307	
人件費	正規職員	業務量	4.79 人	4.79 人	5.04 人	5.04 人	
		人件費	36,907	37,717	39,685	40,184	
	再任用職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.12 人	0.00 人	
		人件費	775	796	434	0	
	会計年度任用職員	業務量	3.20 人	3.20 人	4.00 人	4.12 人	
		人件費	5,373	5,684	7,104	8,904	
	小計（B）		43,055	44,197	47,223	49,088	
合計（A＋B）			57,125	58,971	61,813	64,395	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			670	702	736	767	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規口座振替件数	市税の口座振替の依頼があった新規件数	件	目標	—	—	—	1,800
			実績	2,094	1,944	1,911	1,758
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	98%

方向

改善

課題

口座振替の新規件数は減少しているが、コンビニ納付やeL-QRによる電子納付など収納方法の拡大により納税者の利便性は高まっています。

改善案

引き続き広報紙や配布物などを通じて、eL-QRや伊賀市税納付サイトの周知を行います。

整理番号		決算書頁
96 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）02徴税費（目）02賦課費（大事業）01賦課事務経費	169

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-02-01-01
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		賦課事務経費	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	軽自動車税種別割を含む諸税の適正な課税事務及び国が進める電子化への対応を行う。
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等
内 容	軽自動車税種別割課税のため、原付（第二種）用と農耕作業用の標識を購入したほか、軽自動車税種別割納税通知書（当初通知）を発送するため、封入封緘業務を委託しました。また、軽自動車税検査システムから車検証情報を取得し、RPAを活用して軽自動車税の登録を行いました。今年度については、これまで軽四輪（自動車）でのみ利用可能であった軽OSS連携システム（自動車保有関係手続きのワンストップサービス）を小型二輪（オートバイ）でも利用できるよう電子化に対応しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
消耗品費	1,927,216円	原動機付自転車オリジナルナンバープレート購入	198,000円
		事務用品（ﾄﾅｰｶｰﾄﾘｯｼﾞ、ﾄﾞﾗﾑ、封筒等）	他
基幹系情報システム改修委託料	1,278,750円	軽自動車税関係手続の電子化対応業務委託	
納税通知書等封入封緘等業務委託料	2,114,530円	令和6、7年度軽自動車税納税通知書等（株式会社三重印刷センター）	
機械器具借上料	198,000円	課税課事務室複写機賃借料（フタバ器械㈱）	
システム等使用料	427,009円	軽自動車検査システムデータ使用料	
負担金	840,799円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金	750,799円
		資産評価システム研究センター負担金	90,000円
その他事務経費	784,714円	印刷製本費、通信運搬費、手数料	
計	7,571,018円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0
	その他			60	55	1,741	2,318
	一般財源			5,778	7,782	5,831	8,017
	合計（A）			5,838	7,837	7,572	10,335
人件費	正規職員	業務量		3.87 人	3.87 人	3.49 人	3.49 人
		人件費		29,819	30,473	27,481	27,826
	再任用職員	業務量		0.15 人	0.15 人	0.06 人	0.00 人
		人件費		529	543	217	0
	会計年度任用職員	業務量		1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.06 人
		人件費		1,679	1,776	1,776	2,291
	小計（B）			32,027	32,792	29,474	30,117
合計（A＋B）				37,865	40,629	37,046	40,452
市民1人当たりのコスト（円）				444	484	441	482

特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）

【特定財源の名称】
税務関係諸証明手数料
鑑札弁償金
広告料

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
軽自動車税の電子化	軽OSSによる登録台数の増加	台	目標	—	—	—	150
			実績	—	0	73	315
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	210%

方向

改善

課題

軽自動車税の電子化は全国的に進めなければならないが、これまでどおりの紙媒体での申告が多く、電子化はあまり進んでいないません。令和5年1月から運用を開始した軽OSSで登録するには、所有者・使用者である自動車販売会社やリース会社などの情報をシステムで紐づけを行う必要があるが、過去に軽OSSを利用していれば紐づけ作業は不要となります。このため、軽OSSによる登録数が増加すればシステムに蓄積する情報量も増え、さらに業務の効率がよくなることから、軽OSSでの登録件数を増やす必要があります。

改善案

令和7年4月から小型二輪（250ccを超えるオートバイ）の電子化が始まり、令和8年1月以降には軽二輪（250cc以下のオートバイ）も電子化する予定です。これにより、さらに登録事業者の利便性が向上することが見込まれるため、電子化の周知を進めます。また、今後紙媒体での申告から軽OSSを利用した電子での申告に移行するよう自動車販売会社へ働きかけるなど、県や他自治体と協力して電子化を推進します。

整理番号	決算書頁
97 －	169

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）02徴税費（目）02賦課費（大事業）01賦課事務経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-02-01-02
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		住民税賦課事務経費	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	個人住民税及び法人住民税の適正な課税事務及び国が進める電子化への対応を行う。
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等
内 容	課税対象の適正な把握を行い、公平で透明性のある課税を実施するため、未申告者に対する文書催告や臨戸調査を実施しました。当初課税については、当初通知書の封入封緘作業等を委託しました。また、国税連携による課税資料の電子的送付・取り込みを行ったほか、紙媒体で提出された給与支払報告書のデータ入力作業を委託し、資料に基づく適正な課税を行いました。 本年度においては、税制改正で示された定額減税と森林環境税に対応するため、基幹税務システムの改修を行いました。また、定額減税に伴う給付については、給付事務を担う他部署と連携し、給付金の算定や納税義務者からの問い合わせ等への対応を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
印刷製本費	1,056,959円	市・県民税・森林環境税帳票等印刷（㈲中井秀美堂）	755,425円 他
システム保守委託料	7,393,628円	住民税課税支援システム「税務LAN」保守業務委託（キステム㈱）	5,707,460円 他
基幹系情報システム改修委託料	11,776,875円	森林環境税の創設に伴う対応業務委託（キステム㈱他）	8,435,625円
		定額減税対応業務委託（キステム㈱）	3,341,250円
住民税課税データ入力業務委託料	3,554,641円	住民税課税データに関する入力等業務委託（㈱石川コンピュータ・センター）	
納税通知書等封入封緘等業務委託料	5,234,515円	令和6、7年度市・県民税納税通知書等（株式会社三重印刷センター）	
システム等使用料	1,188,000円	GPRIME国税連携ASPサービス利用料（日本電気㈱）	
負担金	180,400円	住民税の課税実務研修参加負担金（（一社）日本経営協会他）	
その他事務経費	98,515円	旅費、消耗品費、手数料、電算機借上料	
計	30,483,533円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	3,341	0	【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 郵便料負担金 複写料 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		2,092	112	408	436	
	一般財源		22,412	28,305	26,735	21,773	
	合計（A）		24,504	28,417	30,484	22,209	
人件費	正規職員	業務量	8.26 人	8.26 人	8.27 人	8.27 人	
		人件費	63,644	65,040	65,118	65,937	
	再任用職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.90 人	0.00 人	
		人件費	2,642	2,712	3,254	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.63 人	2.63 人	2.63 人	3.53 人	
		人件費	4,416	4,671	4,671	7,629	
	小計（B）		70,702	72,423	73,043	73,566	
合計（A＋B）			95,206	100,840	103,527	95,775	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			1,116	1,200	1,232	1,140	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未申告者の申告割合	未申告者へ勧奨した結果、申告書等課税資料の提出があった割合	%	目標	—	—	—	30
			実績	—	—	23.4	40.5
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	135%

方向

改善

課題

市民税課税事務において、生活状況が不明で申告のない者（未申告者）への申告勧奨に取り組んでいますが、依然として申告のない者が存在します。また、毎年未申告となっている者が多く、調査対象者を精査し、課税につながる調査にする必要があります。

改善案

例年行っている未申告者への申告書送付や催告、現地調査に加え、連絡先が判明している対象者に電話連絡をしたり、例年給与支払報告書の提出がない事業所へ提出を催告するなど、調査の効率化を図ります。

整理番号		決算書頁
98 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費	169

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-02-01-03
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		固定資産税賦課事務経費	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	課税客体の捕捉と調査に努めるとともに、複雑化する賦課事務を適正かつ効率的に行うため業務の見直しと電子化を進める
根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等
内 容	課税対象の適正な把握を行い、公平で透明性のある課税を実施するため、土地及び家屋については現況調査、償却資産については納税者からの申告内容の確認や未申告者への申告指導を行いました。土地及び家屋の評価においては、専用の支援システムを活用または一部業務を外部委託して効率的に業務を行いました。固定資産所有者が死亡した場合には、相続人調査を実施し適正な納税義務者の把握に努めました。これらの結果をもとに、納税通知書を印刷・発送するとともに、窓口及び郵送申請による評価証明書等の発行業務を行いました。 また、令和6年度は3年に一度評価替えが行われる基準年度に当たるため、国の固定資産評価基準に基づき課税内容の見直しを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
システム保守委託料	1,834,800円	家屋評価システム(NTT-ATエムタック㈱他)	950,400円
		固定資産評価サブシステム(㈱ジオフォーラム)	884,400円
固定資産評価等システム改修委託料	495,000円	固定資産評価サブシステム(相続)機能改良業務委託(㈱ジオフォーラム)	
現地調査支援システム整備業務委託料	1,640,100円	現地調査支援システム整備(㈱ジオフォーラム)	
償却資産異動処理業務委託料	848,727円	入力等業務委託(㈱石川コンピュータ・センター)	
土地鑑定業務委託料	7,489,460円	時点修正に係る鑑定((一社)三重県不動産鑑定士協会)	
納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,839,263円	令和7年度固定資産税納税通知書等(東洋印刷㈱)	
固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料	24,866,653円	土地評価、地番図等情報整備(朝日航洋㈱)	
家屋評価等業務委託料	8,104,800円	家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)	
その他事務経費	2,061,407円	旅費、消耗品費、印刷製本費等	
計	52,180,210円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 農業投資価格調査手数料 複写料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		3,579	3,416	3,742	3,619	
		一般財源		45,951	56,659	48,439	104,137	
		合計(A)		49,530	60,075	52,181	107,756	
	人件費	正規職員	業務量	13.49 人	13.49 人	12.52 人	12.52 人	
			人件費	103,941	106,221	98,583	99,822	
		再任用職員	業務量	1.06 人	1.06 人	0.98 人	0.00 人	
			人件費	3,734	3,832	3,543	0	
		会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.98 人	
			人件費	5,037	5,328	5,328	8,601	
		小計(B)		112,712	115,381	107,454	108,423	
	合計(A＋B)			162,242	175,456	159,635	216,179	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				1,902	2,088	1,900	2,572	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
償却資産未申告割合	申告対象事業者における未申告割合の減少	%	目標	—	—	—	6
			実績	—	—	8	6
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	100%

方向

改善

課題

限られた職員で広範な市域の課税客体を把握する必要があるため、関係機関と連携した的確な情報収集が求められます。また、それらの評価にかかる事務量は非常に膨大であるため、職員の技能向上と負担軽減、事務の効率化が求められます。

改善案

国税連携などデータ活用を進めるとともに納税者への聴取など実地調査も積極的に行い、的確な課税客体の把握に努めます。また、課税台帳とマイナンバーの紐付けなど事務のデジタル化やオンライン化につながる取組を推し進め、将来的な事務の省力化・迅速化を図ります。

整理番号		決算書頁
99 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）02徴税費（目）03徴収費（大事業）01徴収事務経費	169

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-03-01-01
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		徴収事務経費	財務部収税課	課長 福森 里枝子 0595-22-9615

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税収納率の向上を図ります
根拠法令等	地方自治法、地方税法、国税徴収法等
内 容	○納税者が納税しやすい環境整備 納付方法の充実、夜間延長窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用など、納税環境の充実に努めました。 ○滞納を減らすための滞納整理業務 自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。また、徴収困難案件等は、三重地方税管理回収機構に移管しています。なお、生活困窮者に対しては、早期に福祉部局との連携を取り、生活再建を図ることができるように努めています。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
印刷製本費	413,996円	督促状等市税収納関係帳票	413,996円
手数料	8,340,770円	口座振替・コンビニ収納・郵便振替払込等手数料	8,340,770円
委託料	597,652円	電算機保守点検委託料	86,328円
		地方税等クレジット収納業務委託等	511,324円
システム等使用料	2,296,800円	預貯金等照会システム利用料等	2,296,800円
システム等借上料	6,829,020円	滞納整理システム再リース料	6,829,020円
負担金	7,008,532円	三重地方税管理回収機構負担金	4,057,000円
		軽自動車税環境性能割徴収取扱経費負担金	1,536,575円
		地方税共同機構負担金等	1,414,957円
その他	1,894,238円	旅費、消耗品費、通信運搬費、修繕料等	1,894,238円
計	27,381,008円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	特定財源 税務関係諸証明手数料 督促手数料 滞納処分費
		地方債		0	0	0	0	
		その他		4,730	5,457	2,145	3,125	
		一般財源		20,734	29,896	25,237	30,739	
		合計（A）		25,464	35,353	27,382	33,864	
	人件費	正規職員	業務量	6.77 人	6.77 人	6.47 人	6.77 人	
			人件費	52,163	53,307	50,945	53,978	
		再任用職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	3,170	3,254	3,254	3,432	
		会計年度任用職員	業務量	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
			人件費	3,526	3,730	3,730	4,539	
		小計（B）		58,859	60,291	57,929	61,949	
	合計（A＋B）			84,323	95,644	85,311	95,813	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				989	1,138	1,015	1,140	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標	95.5	96.3	96.4	96.5
			実績	96.15	96.54	96.97	98.13
指標化できない成果	—		達成	101%	100%	101%	102%

方向

改善

課題

・納期内納付者を増やし、滞納者を増やさないことが重要です。

改善案

・納付方法の充実や口座振替の勧奨等納期内納付を推進します。また、新たな滞納が生じた場合には、現年度催告を中心とした通知等を行い、次年度へ繰り越さないよう速やかに納税相談や滞納整理を行います。

整理番号		決算書頁
100 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大事業)02過年度市町村税還付金及び還付加算金	171

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-03-02-01
基本事業	③	税収確保と債権管理	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		過年度市町村税還付金及び還付加算金	財務部収税課	課長 福森 里枝子 0595-22-9615

事務事業の概要

対 象	納税義務者
目 的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理をします。
根拠法令等	地方税法第17条,第17条の2第1項～第3項
内 容	過年度収納分の市税に対する還付金、配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。 ○市町村税還付金 1,012件 33,794,321円 (内訳) ・個人住民税 678件 14,558,530円 ・法人市民税 203件 15,696,680円 ・固定資産税・都市計画税 129件 3,531,111円 ・軽自動車税 2件 8,000 円 ○配当割等控除還付金 446件 9,574,994円

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
市町村税還付金及び還付加算金	34,105,101円	税還付金	33,794,321円
		還付加算金	295,100円
		督促手数料	2,480円
		延滞金	13,200円
配当割等控除還付金及び還付加算金	9,574,994円	配当割等控除還付金	
計	43,680,095円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		59,358	59,000	43,680	64,000	
		合計(A)		59,358	59,000	43,680	64,000	
	人件費	正規職員	業務量	2.10 人	2.10 人	2.54 人	2.54 人	
			人件費	16,181	16,536	20,000	20,252	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.30 人	1.30 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	2,183	2,309	1,599	1,945	
		小計(B)		18,364	18,845	21,599	22,197	
	合計(A＋B)			77,722	77,845	65,279	86,197	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				911	927	777	1,026	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	還付額、件数とも予測できないため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
101 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）03戸籍住民基本台帳費（目）01戸籍住民基本台帳費（大事業）02戸籍住民基本台帳経費	171

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-03-01-02-01
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		戸籍住民基本台帳経費	人権生活環境部住民課	課長 永岡 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要

対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等
目 的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法等
内 容	民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行しました。 戸籍法改正やシステム標準化に対応するため、システム改修やデータ突合等、関係する所要事務に対応しました。 本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。 検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行い、行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。 犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。 ＜取扱い事務＞ 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録管理業務（届書受理総数4,243件）、住民基本台帳記録事務（住基異動総数19,980件） 本人通知制度に係る事務、身上調書及び犯歴事務

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	1,168,262円	消耗品費
委託料	264,000円	事務機器保守点検委託料（町・字ファイル）
	1,029,600円	電算機保守点検
	3,712,500円	システム保守委託料
	23,757,360円	基幹系情報システム改修委託料
	15,325,750円	戸籍情報システム改修業務委託
使用料及び賃借料	17,820円	機械器具借上料
	9,531,390円	システム等使用料
	3,599,970円	電算機借上料
計	58,406,652円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		86	17,546	15,410	8,855	【特定財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 人口動態調査事務委託金
	地方債		0	0	0	85	
	その他		19,210	17,547	0	0	
	一般財源		2,748	17,947	42,997	31,197	
	合計（A）		22,044	53,040	58,407	40,137	
人件費	正規職員	業務量	8.15 人	7.59 人	11.46 人	11.46 人	
		人件費	62,796	59,764	90,237	91,371	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.15 人	0.00 人	
		人件費	0	0	543	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	2.00 人	3.00 人	2.00 人	
		人件費	0	3,552	5,328	4,322	
	小計（B）		62,796	63,316	96,108	95,693	
合計（A＋B）			84,840	116,356	154,515	135,830	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			995	1,385	1,839	1,616	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	関係法令に基づき適切に事務執行する。		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

・恒常的に迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務が求められます。
・戸籍法が改正され、戸籍届出や戸籍証明の交付について、国が運用する戸籍情報連携システムを経由した各自治体との連携のもとで事務を行っていますが、処理件数の増加等でシステムに負荷が係ることにより、事務処理が遅延することがあります。

改善案

・これまでに引き続き、関係法令に精通した人材を育成する体制を整えるとともに、迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務処理を行います。
・国や関係機関からの情報や、システムへの届書発着状況に注視し、迅速かつ的確な対応に努めます。

整理番号	決算書頁
102 －	173

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）04選挙費（目）01選挙管理委員会費（大事業）02事務局管理経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-04-01-02-01
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		事務局管理経費	伊賀市選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	書記次長　竹内　義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対　象	選挙人名簿登録者
目　的	選挙に関する議案等を審議し公正な選挙を執行する。
根拠法令等	公職選挙法
内　容	○選挙管理委員会を運営しました。 ・選挙人名簿の定時登録月（6，9，12，3月）に定例委員会を、選挙時等に臨時委員会を開催しました。 ・選挙人名簿の登録や抹消、その他選挙関連の議案を審議しました。 ○選挙に関し必要な告示を行いました。 ○永久、在外選挙人の各選挙人名簿を調製しました。 ・定時登録月や選挙時に選挙人名簿の調製を行い、適正な選挙人名簿の作成に努めました。 ○裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を調製しました。 ・裁判員候補者予定者を選定し、名簿を津地方裁判所へ送付しました。 ・検察審査員候補者予定者を選定し、名簿を検察審査会へ送付しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委員報酬	1,397,997円	選挙管理員会委員長報酬	411,600円
		選挙管理員会委員報酬	986,397円
旅費	79,860円		
消耗品費	59,811円		
通信運搬費	6,562円		
事務機器保守点検委託料	192,280円		
有料道路通行料	2,160円		
負担金	117,900円	全国市区選挙管理委員会連合会負担金等	
計	1,856,570円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			7	1	3	1	在外選挙人名簿登録事務委託金
	地方債			0	0	0	0	
	その他			0	0	0	0	
	一般財源			1,836	1,886	1,854	1,875	
	合計（A）			1,843	1,887	1,857	1,876	
人件費	正規職員	業務量		0.45 人	0.65 人	0.22 人	0.46 人	
		人件費		3,468	5,119	1,733	3,668	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.30 人	0.15 人	0.00 人	0.10 人	
		人件費		504	267	0	217	
	小計（B）			3,972	5,386	1,733	3,885	
合計（A＋B）				5,815	7,273	3,590	5,761	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				69	87	43	69	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

方向

改善

課題

事務処理に当たり、前例を踏襲して処理することが多く、その根拠が不明瞭な事務が見られます。

改善案

例年どおりの事務であっても、再度、他市の事例や根拠法令を確認し、その事務の根拠を明確にした上で処理を行います。

整理番号	決算書頁
103 －	173

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）04選挙費（目）02選挙啓発費（大事業）01選挙啓発経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-04-02-01-01
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		選挙啓発経費	伊賀市選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	書記次長　竹内　義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対　象	市内有権者
目　的	市内有権者の投票意識の向上
根拠法令等	伊賀市明るい選挙推進協議会規約
内　容	・伊賀市明るい選挙推進協議会の総会を開催しました。（4月） ・新成人を対象とした選挙啓発活動を行いました。（5月）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
事業推進報償費	24,000円	
消耗品費	60,115円	
計	84,115円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		4	173	85	171	
		合計（A）		4	173	85	171	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.04 人	0.06 人	0.04 人	
			人件費	386	315	473	319	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.05 人	
			人件費	168	178	0	109	
		小計（B）		554	493	473	428	
	合計（A＋B）			558	666	558	599	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				7	8	7	8	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—	—

方向

充実

課題

コロナ禍以降事業が縮小し、事業内容が必要最小限となっています。

改善案

有権者の投票意識向上に向けた啓発を行います。

整理番号	決算書頁
104 －	173

（会計）01一般会計（款）02総務費（項）04選挙費（目）03市長選挙費（大事業）01市長選挙執行経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-04-03-01-01
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		市長選挙執行経費	伊賀市選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	書記次長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者
目 的	伊賀市長選挙を適正に執行する。
根拠法令等	公職選挙法
内 容	伊賀市長選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務（本庁及び各支所） ⑤投票事務（99投票所） ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
その他の委員報酬等	2,149,950円	投票立会人報酬等	
職員手当等	8,461,035円	時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当	
役務費	2,524,317円	通信運搬費、手数料等	
委託料	16,426,765円	警備業務委託料	528,000円
		選挙機器保守点検業務委託料	859,650円
		ポスター掲示場設営及び撤去	12,282,129円
		その他委託料	2,756,986円
使用料及び賃借料	634,937円	会場借上料、自動車借上料等	
負担金	6,091,818円	はがき郵送、ポスター作成等	
その他経費	3,495,701円		
計	39,784,523円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	直接事業費39,785千円のほかに、会計年度任用職員経費1,275千円がある。
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	39,785	0	
		合計（A）		0	0	39,785	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.70 人	0.00 人	
			人件費	0	0	13,386	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.00 人	
			人件費	0	0	622	0	
		小計（B）		0	0	14,008	0	
	合計（A＋B）			0	0	53,793	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	0	640	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託業務であり、裁量の余地がないため		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
105 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)04市議会議員選挙費(大事業)01市議会議員選挙執行経費	175

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-04-04-01-01
基本事業		基本事業なし	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		市議会議員選挙執行経費	伊賀市選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	書記次長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者
目 的	伊賀市議会議員選挙を適正に執行する。
根拠法令等	公職選挙法
内 容	伊賀市議会議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
その他の委員報酬	2,194,450円	投票立会人報酬等	
職員手当等	8,461,033円	時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当	
役務費	2,525,574円	通信運搬費、手数料等	
委託料	41,159,965円	警備業務委託料	528,000円
		選挙機器保守点検業務委託料	699,600円
		ポスター掲示場設営及び撤去	37,678,771円
		その他委託料	2,253,594円
使用料及び賃借料	649,056円	会場借上料、システム等使用料等	
負担金	19,276,752円	はがき郵送、ポスター作成等	
その他経費	4,817,698円	消耗品、印刷製本費等	
計	79,084,528円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	直接事業費79,085千円のほかに、会計年度任用職員経費1,275千円がある。
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	79,085	0	
		合計(A)		0	0	79,085	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.70 人	0.00 人	
			人件費	0	0	13,386	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.00 人	
			人件費	0	0	622	0	
		小計(B)		0	0	14,008	0	
	合計(A＋B)			0	0	93,093	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				0	0	1,108	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託業務であり、裁量の余地がないため		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
106 －	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)98衆議院議員選挙費(大事業)01衆議院議員選挙執行経費	177

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-04-98-01-01
基本事業		基本事業なし	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		衆議院議員選挙執行経費	伊賀市選挙管理委員会選挙管理委員会事務局	書記次長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者
目 的	衆議院議員選挙を適正に執行する。
根拠法令等	公職選挙法
内 容	衆議院議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙啓発 ②開票立会人の選任 ③不在者投票受付事務 ④期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑤投票事務(99投票所) ⑥開票事務 ⑦ポスター掲示場の管理・撤去

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
報酬費	4,382,400円	投票立会人等報酬	
職員手当等	17,945,210円	職員手当等、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当	
役務費	4,391,496円	通信運搬費、手数料等	
委託料	26,153,138円	警備業務委託料	741,455円
		選挙機器保守点検業務委託料	1,846,900円
		ポスター掲示場設営及び撤去	16,975,200円
		その他委託料	6,589,583円
使用料及び賃借料	1,023,910円	会場借上料、自動車借上料等	
備品購入費	5,940,000円	投票事務機器購入費	
その他経費	2,983,634円	消耗品費、印刷製本費等	
計	62,819,788円		

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	60,180	0	直接事業費62,820千円のほかに、会計年度任用職員経費2,290千円及び人事課予算分22千円がある。 (国県支出金 60,180千円＋2,290千円+22千円＝62,492千円)
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	0	2,640	0	
	合計(A)		0	0	62,820	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	2.35 人	0.00 人	
		人件費	0	0	18,504	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.00 人	
		人件費	0	0	622	0	
	小計(B)		0	0	19,126	0	
合計(A＋B)			0	0	81,946	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	975	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託業務であり、裁量の余地がないため		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
107 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ 年度	01-02-05-02-01-02
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		学校基本調査経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等
目 的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。
根拠法令等	統計法、学校基本調査規則
内 容	・統計法に基づき、5月1日を期日として基幹統計調査である学校基本調査を実施しました。 ・調査対象である幼稚園や学校等に調査票を配布し、オンライン調査システム又は紙の調査票による回収を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	15,000円	
計	15,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		16	16	15	15	学校基本調査委託金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		16	16	15	15	
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.02 人	0.02 人	0.10 人	
			人件費	232	158	158	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		232	158	158	798	
	合計（A＋B）			248	174	173	813	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				3	3	3	10	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
108 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-03
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		統計調査員対策経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	統計調査員を希望する人
目 的	統計調査員を希望する人を選考登録し、国の統計調査に向けた調査員の確保を図る。
根拠法令等	統計法、三重県統計調査員確保対策事業要綱
内 容	・広報5月号やホームページで統計調査員を募集しました。 ・県及び市が行う国の統計調査の実施のため、統計調査員として従事することを希望する人を面接選考のうえ登録しました。 ・県及び市が行う国の統計調査実施のため、登録された人の同意を得て、県へ調査員の推薦を行いました。 ・令和7年3月末時点の登録者数39人（令和6年度における新規登録者2人、登録抹消者4人）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	11,168円	
通信運搬費	13,832円	
計	25,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		24	24	25	25	統計調査員対策委託金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		24	24	25	25	
	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.03 人	0.03 人	0.10 人	
			人件費	386	237	237	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		386	237	237	798	
	合計（A＋B）			410	261	262	823	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				5	4	4	10	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	県からの委託事業であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
109 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ 年度	01-02-05-02-01-04
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		三重県人口推計調査経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	住民基本台帳法により登録を受けている人
目 的	月別及び年齢別の県人口を調査し、県行政運営等の基礎資料を得る。
根拠法令等	住民基本台帳法、統計法、三重県月別人口調査要綱
内 容	・住民課において、三重県月別人口調査要綱に基づき、伊賀市分の調査票を作成し、県へ報告しました。 ・総務課において、伊賀市の月別人口を地域別・年齢別に整理し、ホームページにて公開しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	144,000円	
計	144,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		150	150	144	144	三重県人口推計調査委託金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		150	150	144	144	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.08 人	0.08 人	0.10 人	
			人件費	1,156	630	630	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	84	89	0	0	
		小計（B）		1,240	719	630	798	
	合計（A＋B）			1,390	869	774	942	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				17	11	10	12	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
110 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ 年度	01-02-05-02-01-08
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		経済センサス調査区管理経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	市全域
目 的	経済センサスの調査区を管理し、事業所を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を最新の情報に更新する。
根拠法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則
内 容	・経済センサスの調査区を管理し、施設情報など必要な修正を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	14,000円	
計	14,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		14	14	14	14	経済センサス調査区設定事務市町交付金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		14	14	14	14	
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	540	552	788	798	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		540	552	788	798	
	合計（A＋B）			554	566	802	812	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				7	7	10	10	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
111 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R5 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-12
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		農林業センサス経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	市全域
目 的	全国の農林業の生産構造や就業構造の実態を把握し、農林行政の推進のための基礎資料を得ることを目的とする。
根拠法令等	統計法、農林業センサス規則
内 容	統計法に基づき令和7年2月1日を期日として、基幹統計調査である農林業センサスを実施しました。 ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット、郵送及び調査員の訪問により、調査票を回収しました。 ・指導員及び総務課職員により、回収した調査票を確認・審査し、県を経由して国へ提出しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
その他の委員報酬等	8,591,350円	調査員報酬
	744,980円	指導員報酬
時間外勤務手当	530,965円	
消耗品費	47,385円	
通信運搬費	155,320円	
計	10,070,000円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		5	12,431	10,070	0	農林業センサス委託金
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計（A）		5	12,431	10,070	0	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.95 人	0.65 人	0.00 人	
		人件費	771	7,481	5,119	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
		人件費	0	533	533	0	
	小計（B）		771	8,014	5,652	0	
合計（A＋B）			776	20,445	15,722	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			10	244	188	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
112 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-14
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国勢調査調査区設定経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	市全域
目 的	令和7年に実施する国勢調査において、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を目的とする。
根拠法令等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令
内 容	令和7年10月に実施する国勢調査の準備事務として、調査単位区の見直しを行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
時間外勤務手当	77,781円	
消耗品費	94,495円	
計	172,276円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	173	0	特定財源：国勢調査調査区設定委託金 ・直接事業費173千円のほかに、会計年度任用職員経費349千円がある。
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		0	0	173	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.25 人	0.00 人	
			人件費	0	0	1,969	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.15 人	0.00 人	
			人件費	0	0	267	0	
		小計（B）		0	0	2,236	0	
	合計（A＋B）			0	0	2,409	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	0	29	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
113 －	（会計）01一般会計（款）02総務費（項）05統計調査費（目）02基幹統計調査費（大事業）01基幹統計調査経費	179

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R6 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-16
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		全国家計構造調査経費	総務部総務課	課長 竹内 義徳 0595-22-9601

事務事業の概要

対 象	市全域
目 的	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。
根拠法令等	統計法、全国家計構造調査規則
内 容	統計法に基づき令和6年10月1日を期日として、基幹統計調査である全国家計構造調査を実施しました。 ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット、郵送及び調査員の訪問により、調査票を回収しました。 ・指導員及び総務課職員により、回収した調査票を確認・審査し、県を経由して国へ提出しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
その他の委員報酬等	665,400円	調査員報酬
	149,688円	指導員報酬
時間外勤務手当	94,803円	
消耗品費	16,955円	
通信運搬費	2,154円	
計	929,000円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	929	0	全国家計構造調査委託金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		0	0	0	0	
		合計（A）		0	0	929	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.00 人	
			人件費	0	0	2,363	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		0	0	2,363	0	
	合計（A＋B）			0	0	3,292	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	0	40	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号	決算書頁
114 －	181

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)06監査委員費(目)01監査委員費(大事業)02監査事務経費

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-06-01-02-01
基本事業		基本事業なし	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		事務局管理経費	伊賀市監査委員事務局	事務局長 稲森 真一 0595-22-9740

事務事業の概要

対 象	議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会等
目 的	事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する
根拠法令等	地方自治法、伊賀市監査委員条例、伊賀市監査基準等
内 容	・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項、伊賀市監査基準第2条第1項第5号) 毎月末までに一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の現金の出納事務が正確に行われているか検査しました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、伊賀市監査基準第2条第1項第4号) 一般会計及び各特別会計並びに各企業会計について、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査し、その意見書を市長に提出しました。 ・定期監査(地方自治法第199条第4項、伊賀市監査基準第2条第1項第1号) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、経済性、効率性、有効性の観点から監査を行いました。 ・その他、棚卸し検査、財政的援助団体等監査、健全化判断比率等審査を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委員報酬	2,809,030円	識見監査委員報酬	2,400,000円
		議選監査委員報酬	409,030円
旅費	63,381円	委員交通費実費弁償	63,381円
消耗品費	377,657円	地方監査実務提要追録加除等	377,657円
使用料及び賃借料	6,980円	有料道路通行料	6,980円
負担金	29,000円	全国都市監査委員会負担金	23,000円
		東海地区都市監査委員会負担金	5,000円
		三重県都市監査委員会負担金	1,000円
計	3,286,048円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		3,287	3,404	3,287	3,415	
		合計(A)		3,287	3,404	3,287	3,415	
	人件費	正規職員	業務量	2.70 人	2.70 人	2.70 人	2.70 人	
			人件費	20,804	21,260	21,260	21,528	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		20,804	21,260	21,260	21,528	
	合計(A＋B)			24,091	24,664	24,547	24,943	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				283	294	293	297	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	指標化する事業ではない		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
115 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-01
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会福祉一般事務経費	健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	部内各課業務などを円滑に行う。
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法
内 容	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅人に対する移送費の支給等を行いました。(令和6年度 3件)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
行旅人移送費	1,430円	3件
計	1,430円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		2	552	0	500	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	50	
		一般財源		815	94	1	41	
		合計(A)		817	646	1	591	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,541	1,575	1,575	1,595	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,541	1,575	1,575	1,595	
	合計(A＋B)			2,358	2,221	1,576	2,186	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				28	27	19	27	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	行旅病人及行旅死亡人取扱法により実施しているため		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
116 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）02社会福祉一般事務経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-03
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		犯罪非行防止啓発経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。
根拠法令等	保護司法 等
内 容	第74回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。 保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。 *伊賀保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司44名（令和7年3月31日現在）で構成されています（2年任期）。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
保護司会活動助成金	500,000円	伊賀保護司会への活動助成金
計	500,000円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		500	500	500	500	
	合計（A）		500	500	500	500	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
		人件費	353	362	362	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
		人件費	0	0	0	217	
	小計（B）		353	362	362	217	
合計（A＋B）			853	862	862	717	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			10	11	11	9	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数	社明運動を推進する事業を実施した団体数（財源は委員会実施の募金収入）	団体数	目標	15	17	20	23
			実績	13	10	11	10
指標化できない成果	—		達成	86.7%	58.8%	55.0%	43.5%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
117 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-04
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会福祉協議会関係経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など
目 的	伊賀市社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。
根拠法令等	社会福祉法 等
内 容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
伊賀市社会福祉協議会	80,288,000円	うち人件費に係る分	65,701,537円
職員設置等事業補助金		うち事業費に係る分	14,586,463円
計	80,288,000円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	地域福祉基金利子 島ヶ原財産区特別会計繰入金
	地方債			0	0	0	0	
	その他			1,583	1,200	1,669	21,200	
	一般財源			76,557	79,088	78,619	61,407	
	合計(A)			78,140	80,288	80,288	82,607	
人件費	正規職員	業務量		0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費		4,623	4,725	4,725	4,784	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計(B)			4,623	4,725	4,725	4,784	
合計(A＋B)				82,763	85,013	85,013	87,391	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				970	1,012	1,012	1,040	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	2,320	2,484	2,650	2,816
			実績	2,284	2,526	2,522	2,520
指標化できない成果	—		達成	98.4%	101.7%	95.2%	89.5%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
118 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）02社会福祉一般事務経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H25 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-06
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		社会福祉法人認可・指導監査事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	社会福祉法人及び介護サービス事業者
目 的	対象に対して指導監督業務等を行い、効果的かつ適正な福祉サービスを継続的に供給する。
根拠法令等	社会福祉法第56条、介護保険法第23条等
内 容	社会福祉法人については、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行う必要があり、その提供する福祉サービスの向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされており、市が所管する9つの社会福祉法人について、法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを市で検査し、改善指導、助言などの監督業務を行いました。また、監査方針や実施計画、監査結果の評価については、伊賀市指導監査調整会議にて行いました。社会福祉法人職員を対象とした研修会も併せて行いました。 【令和6年度】・監査実施法人数 2法人 ・伊賀市指導監査調整会議 2回 ・社会福祉法人職員研修 1回 介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保、向上を図らなければならないものとされており、市が指導監督権限を有する67事業所（介護予防サービスを除く）に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを運営指導として実地にて行い、また、制度理解や運営上の留意点などの周知するために集団指導を併せて行いました。 【令和6年度】・運営指導事業所数（介護予防サービスを除く）17事業所 ・集団指導 1回

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
社会福祉法人監査業務委託料	330,000円	業務委託先：清水公認会計士事務所
消耗品費	7,856円	書籍
通信運搬費	2,895円	郵送代
研修会等参加負担金	34,100円	NOMA研修
計	374,851円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		755	608	375	829	
	合計（A）		755	608	375	829	
人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
		人件費	11,558	11,811	11,811	11,960	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		11,558	11,811	11,811	11,960	
合計（A＋B）			12,313	12,419	12,186	12,789	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			145	148	145	153	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉法人指導監査指摘件数	社会福祉法人の指導監査における監査実施法人当りの文書指摘件数（口頭指摘を除く）（年間指摘総数/監査法人数）	件	目標	10	8	4	3
			実績	12	4.5	2.5	2
指標化できない成果	—		達成	83.3%	177.8%	160.0%	150.0%

方向

改善

課題

社会福祉法人会計の透明性の確保や地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高まっている中で、監査項目や会計書類にも専門性が高い部分があり、指摘件数が法人ごとにバラつきが出ています。

改善案

社会福祉法人監査の会計部分については、専門性が高いため、市としては継続して業務委託を行い、その業務委託の一部として、社会福祉法人職員向け研修会を行うことで、各社会福祉法人の法人会計等の理解力、知識力の向上を促し、指摘事項のさらなる減少を目指します。

整理番号		決算書頁
119 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-01
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		いがまち保健福祉センター維持管理経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等
目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る
根拠法令等	いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例、いがまち保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。 また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業や介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進しています。 令和6年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は2,048回、利用者数は11,263人でした。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	6,987,640円	消耗品費	229,962円
		燃料費(灯油・ガス料金)	2,222,571円
		光熱水費	3,267,137円
		修繕費	1,267,970円
役務費	187,248円	通信運搬費(電話代)	60,748円
		手数料(オイルタンク遺漏検査、コンデンサー撤去処分)	126,500円
委託料	4,764,100円	空調設備保守点検業務	866,800円
		清掃業務、警備業務、植栽管理、管理業務	3,897,300円
使用料及び賃借料	46,842円	機械器具借上料(AEDリース料)	40,788円
		テレビ受信料(NHK・CATV受信料)	6,054円
計	11,985,830円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	保健福祉センター使用料 行政財産目的外使用料 民生費雑入 電気ガス等使用料 福祉施設使用料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		2,002	1,218	913	1,273	
		一般財源		13,553	15,944	11,073	12,607	
		合計(A)		15,555	17,162	11,986	13,880	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,541	1,575	1,575	1,595	
		再任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	705	723	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	168	178	533	649	
		小計(B)		2,414	2,476	2,108	2,244	
	合計(A＋B)			17,969	19,638	14,094	16,124	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				211	234	168	192	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルーム利用回数	回	目標	800	1,000	1,000	1,000
			実績	1,505	1,896	2,175	2,048
指標化できない成果	—		達成	188.1%	189.6%	217.5%	204.8%

方向

改善

課題

いがまち保健福祉センターは、平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えており、施設改修計画等により、計画的に修繕を行う必要があります。

改善案

必要に応じて設備等の修繕を行い適正な施設の維持管理を行います。併せて現在の利用状況を踏まえ、今後の施設の在り方や利活用の検討を行います。

整理番号		決算書頁
120 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-02
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		阿山保健福祉センター維持管理経費	地域連携部阿山支所	支所長　福谷　日出夫 0595-43-1543

事務事業の概要

対　象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等
目　的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る。
根拠法令等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例、阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則
内　容	阿山保健福祉センターは、行政機能としては阿山支所、河合地区市民センター、あやま子育て支援センターを備え、他に伊賀市社会福祉協議会阿山地域センターの事務所所在地ともなっている複合化施設であり、保健福祉、地域振興、生涯学習、文化活動等の拠点として活用されています。 例年通り、施設維持に必要な設備保守点検等（※）を実施するとともに、経年劣化が指摘されていた自家発電機の整備等の修繕も実施しました。 ※その他の委託業務：日常清掃（㈱ナショナルメンテナンス）、定期清掃（㈱キタモリ）、緑地管理（伊賀市シルバー人材センター） また今年度は、地域の住民や児童生徒、施設利用団体等から本施設をさらに有効活用するための意見を聴き取り、その過程でフリースペースに「自学×交流広場～オアシスあやま～」を設置したところ、夏休み期間中には主に児童生徒による利用（73人）がありました。 年間の本施設利用実績（ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、栄養実習室の貸室）は、利用回数323回（昨年度295回）、利用者数7，512人（昨年度6，221人）でした。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	8,584,605円	消耗品費、燃料費、光熱水費	
需用費　修繕料	1,015,410円	自家発電機整備	730,400円
		ホール前ホワイエ誘導灯取替　他	285,010円
役務費	18,843円	手数料	
委託料	3,910,390円	空調設備洗浄業務委託料	748,000円
		設備保守点検業務委託料	1,699,500円
		清掃業務委託料	1,110,890円
		樹木等緑地管理業務委託料	352,000円
使用料及び賃借料	115,871円	機械器具借上料	93,257円
		テレビ受信料	22,614円
計	13,645,119円		

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	保健福祉センター使用料 行政財産目的外使用料 電気ガス等使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		63	51	76	9,636	
	一般財源		13,928	15,668	13,570	14,434	
	合計（A）		13,991	15,719	13,646	24,070	
人件費	正規職員	業務量	1.16 人	1.00 人	1.16 人	1.00 人	
		人件費	8,938	7,874	9,134	7,973	
	再任用職員	業務量	0.60 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	2,114	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		11,052	7,874	9,134	7,973	
合計（A＋B）			25,043	23,593	22,780	32,043	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			294	281	271	382	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設の利用回数	ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、栄養実習室の利用回数	回	目標	200	300	300	350
			実績	268	269	295	323
指標化できない成果	—		達成	134.0%	89.7%	98.3%	92.3%

方向

改善

課題

本施設の利用回数、利用者数は増加傾向にあるが、さらなる利用拡大の余地があります。
そのために、今年度利用者（地域住民や児童生徒、利用団体等）や市関係所属等から聴き取った本施設有効利活用に関する意見について、どう施策として具体化するかを検討する必要があります。

改善案

聴き取った意見について、本施設で実施すべきか、実現可能性や持続性があるか、予算化が必要か等、個別に検討します。
現状で利用拡大につながる実行可能なことがあれば、着手していきます。

整理番号		決算書頁
121 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-03
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		青山福祉センター維持管理経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体
目 的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進・向上を図る
根拠法令等	青山福祉センターの設置及び管理に関する条例、青山福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため、研修室等の場所の提供を行なっています。R6年度の利用状況は、266回、延べ6,697人でした。 研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。 地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	11,121,464円	消耗品費	51,548円
		光熱水費・燃料費	10,105,216円
		修繕料	964,700円
役務費	203,456円	通信運搬費・手数料	
委託料	6,450,400円	設備保守点検業務(空調、ボイラー、浄化槽、ろ過機)	3,911,600円
		清掃業務、取水源貯水槽清掃業務	891,000円
		施設管理業務	953,700円
		警備業務	396,000円
		草刈植栽管理業務	298,100円
使用料及び賃借料	54,120円	機械器具借上料	
計	17,829,440円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	福祉センター使用料 行政財産目的外使用料 民生費雑入 電気ガス等使用料 福祉施設使用料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		9,237	9,270	10,019	10,864	
		一般財源		6,590	7,260	7,810	9,245	
		合計(A)		15,827	16,530	17,829	20,109	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.35 人	
			人件費	1,156	1,182	1,182	2,791	
		再任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	705	723	723	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	168	178	178	217	
		小計(B)		2,029	2,083	2,083	3,008	
	合計(A＋B)			17,856	18,613	19,912	23,117	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				210	222	237	276	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用回数	施設利用回数により、維持管理経費との関係	件	目標	400	400	400	400
			実績	279	255	237	266
指標化できない成果	—		達成	69.8%	63.8%	59.3%	66.5%

方向

改善

課題

2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。しかし、建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となっています。今後も継続して使用が見込まれる施設であることから、必要性を十分考慮し計画的な修繕が必要です。

改善案

年々施設修繕が必要となる施設ですが、計画的に修繕を行いながら、福祉活動の場として継続して利用できるよう施設の維持管理を行います。
現在の利用状況を踏まえ、今後の施設の在り方や利活用の検討を行います。

整理番号		決算書頁
122 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-04
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		大山田福祉センター維持管理経費	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1151

事務事業の概要

対 象	地域住民や福祉団体会員
目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る
根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2名が配置されており、地域支援に取り組んでいます。 令和6年度の当施設の延べ利用回数は162回、延べ利用人数は3，652人でした。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
需用費	93,489円	消耗品費	93,489円
	2,004,554円	光熱水費	2,004,554円
	63,250円	修繕料	63,250円
役務費	305,440円	手数料	305,440円
委託料	177,100円	設備保守点検(空調・浄化槽)	177,100円
	405,332円	清掃 【委託先】シルバー人材センター	405,332円
計	3,049,165円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	社会福祉使用料 行政財産目的外使用料 民生費雑入 電気ガス等使用料
		地方債		0	0	0	0	
		その他		112	93	82	100	
		一般財源		3,094	3,501	2,968	3,658	
		合計(A)		3,206	3,594	3,050	3,758	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,156	1,182	1,182	1,196	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,156	1,182	1,182	1,196	
	合計(A＋B)			4,362	4,776	4,232	4,954	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				52	57	51	59	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	180	180	180	180
			実績	176	153	173	162
指標化できない成果	—		達成	97.7%	85%	96%	90%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
123 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	R2 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-05
基本事業	③	社会とのつながりや参加の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		伊賀市総合福祉会館維持管理経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営する
根拠法令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	■指定管理 ・指定管理者：社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会（指定期間：令和5年4月1日から令和10年3月31日まで） 〈貸室業務〉 貸室利用回数：1,673回/年、貸室利用人数：14,412人/年 〈指定管理者自主事業〉 コロナや物価値上げ等で生活に影響を受けている世帯を対象としたお米パントリー・フードパントリーの実施（令和6年7月7日、12月8日） ■伊賀市総合福祉会館2階事務室等の行政財産目的外使用許可を行いました。（令和6年4月1日～令和7年3月31日まで） ・6団体（伊賀歯科医師会、伊賀保護司会、上野土地改良区、連合三重伊賀地域協議会、伊賀地区労働者福祉協議会、三重県教職員組合伊賀高支部、伊賀市社会福祉協議会）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料（施設管理運営）	14,569,000円	指定管理料（指定管理者：伊賀市社会福祉協議会）
機械器具借上料	54,516円	AED使用料
計	14,623,516円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	行政財産目的外使用料 電気ガス等使用料
	地方債		0	0	0	0	
	その他		1,326	1,366	1,219	1,251	
	一般財源		12,681	13,558	13,405	13,573	
	合計（A）		14,007	14,924	14,624	14,824	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.15 人	
		人件費	771	788	788	1,196	
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人	
		人件費	177	181	181	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		948	969	969	1,196	
合計（A＋B）			14,955	15,893	15,593	16,020	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			176	190	186	191	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸室利用率	延べ利用回数／（年間最大利用回数-指定管理者利用回数）	%	目標	70	70	70	70
			実績	40	41	37	36
指標化できない成果	—		達成	57.1%	58.5%	52.9%	51.4%

方向

改善

課題

指定管理者の自主事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業の充実をさらに図っていきます。
貸室利用率は、昨年度と比較すると横ばいとなっています。多くの団体等に貸室を利用していただけるような周知や利用していただきやすい運用の方法を検討していく必要があります。

改善案

指定管理者の自主事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業を行うための支援を行います。

整理番号		決算書頁
124 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	R6 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-06
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		いがまち保健福祉センター施設改修事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	市民が心身ともに安心して施設を利用し、健康の保持増進を図ることができるように施設の環境を整えるため。
根拠法令等	
内 容	いがまち保健福祉センターの高圧受電設備(キュービクル)に設置されたコンデンサーに低濃度PCBが含まれているため、コンデンサーの取替修繕を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
電気設備改修工事費	440,000円	コンデンサー取替工事
計	440,000円	

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	412	440	0	
	合計(A)		0	412	440	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	
		人件費	0	362	362	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		0	362	362	0	
合計(A＋B)			0	774	802	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)			0	10	10	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	—		達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
125 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）03社会福祉施設維持管理経費	181

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	R5 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-08
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		大山田福祉センター施設改修事業	地域連携部大山田支所	支所長 服部 輝憲 0595-47-1151

事務事業の概要

対 象	地域住民や福祉団体会員
目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図るため、安全で安心して利用できるよう施設改修を行う。
根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2名を配置しており、地域支援に取り組んでいます。安全で安心して利用できるよう施設の改修を行いました。 令和6年度は、浄化槽嫌気一次ろ材浮上による汚泥等の濾過不全を改善するため、改修工事を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
工事請負費	277,200円	補修・改修工事費（浄化槽） 277,200円
計	277,200円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		1,884	357	278	200	
	合計（A）		1,884	357	278	200	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	771	788	788	798	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		771	788	788	798	
合計（A＋B）			2,655	1,145	1,066	998	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			32	14	13	12	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事の進捗状況	令和5年度は空調移設改修工事 令和6年度は浄化槽改修工事	%	目標	—	—	100	100
			実績	—	—	100	100
指標化できない成果	—		達成	—	—	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
126 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）04地域福祉推進事業	183

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H18 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-01
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。
根拠法令等	社会福祉法
内 容	ひとりひとりが支え合いつながり合いながら、いきいきと暮らせるまちづくりを理念に掲げ、第4次伊賀市地域福祉計画を策定しました。そして、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、計画に基づいて地域福祉の推進を行いました。 ・地域福祉計画推進委員会（委員数18人） 3回開催

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委員報酬	216,000円	6,000円×36人（のべ出席人数）
消耗品費	1,941円	
旅費	49,119円	委員旅費
計	267,060円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		2,815	1,000	0	1,000	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		214	345	267	475	
		合計（A）		3,029	1,345	267	1,475	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,853	3,937	3,937	3,987	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		3,853	3,937	3,937	3,987	
	合計（A＋B）			6,882	5,282	4,204	5,462	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				81	63	51	65	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標	1	2	2	2
			実績	1	2	2	2
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
127 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）04地域福祉推進事業	183

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-02
基本事業	③	地域自立生活支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域福祉推進事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人
目 的	日常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る
根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2
内 容	①伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業委託 （運営委託料は伊賀市と名張市で折半） 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和元年8月1日より同センターを中核機関と位置づけ、サポート体制の強化を図っています。 【業務内容】 ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 ・法人後見支援 【相談件数】186名 （のべ相談回数：552回） ②日常生活自立支援事業補助金 （支出先：社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業（日常的金銭管理サービス）を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 【利用者】87名 【利用回数】1回目：782回 2回目：476回 （助成額：1回目1,100円、2回目500円）※上限2回／月 ③成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬費用の助成を行いました。 【報酬助成件数】 4件

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
委託料	4,582,600円	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,582,600円
負担金、補助及び交付金	1,819,200円	日常生活自立支援事業補助金	1,098,200円
		成年後見制度利用助成金	721,000円
計	6,401,800円		

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費	直接事業費	国県支出金		1,677	1,602	1,811	2,142	国：障害者地域生活支援事業費補助金50% 県：障害者自立支援給付費負担金25% 国：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 その他特定財源：ふるさと応援基金繰入金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		1,423	1,320	1,099	1,332	
		一般財源		3,082	4,017	3,492	4,574	
		合計（A）		6,182	6,939	6,402	8,048	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,312	2,363	2,363	2,392	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計（B）		2,312	2,363	2,363	2,392	
	合計（A＋B）			8,494	9,302	8,765	10,440	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				100	111	105	125	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日常生活自立支援事業対象利用者数	日常生活自立支援事業利用支援利用対象者	人	目標	130	130	130	130
			実績	117	103	93	87
指標化できない成果	—		達成	90%	79.2%	71.5%	67.0%

方向

改善

課題

成年後見制度利用に関する相談件数が増えている現状に対し、事業の委託先である伊賀地域福祉サポートセンターの支援体制の充実・維持を図る必要があります。

改善案

サポートセンターの運営費は、委託料として名張市と折半で負担していますが、相談件数の増加により、人件費などの運営費に不足が生じています。運営を安定的なものにするため、人件費を見直すなど令和7年度予算を増額しました。名張市の予算増額措置が取られた際には、委託料の変更契約を行う予定です。今後も引き続き地域包括支援センターや名張市と連携し、センター機能の充実を図ります。

整理番号		決算書頁
128 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-03
基本事業	③	地域自立生活支援	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		福祉有償運送支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 三根 秀徳 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者
目 的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する
根拠法令等	
内 容	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人6事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
負担金、補助及び交付金	6,887,000円	福祉有償運送支援事業補助金 (6事業者)	6,807,000円
		伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金	80,000円
計	6,887,000円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		15	15	11	15	その他特定財源 民生費雑入:複写料
		一般財源		9,883	10,629	6,876	8,559	
		合計(A)		9,898	10,644	6,887	8,574	
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人	0.46 人	
			人件費	3,545	3,623	3,623	3,668	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,545	3,623	3,623	3,668	
	合計(A＋B)			13,443	14,267	10,510	12,242	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				158	170	126	146	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
福祉有償運送運行回数	片道1回とした運行回数	回	目標	14,000	15,000	15,000	15,000
			実績	12,914	11,548	9,781	6,866
指標化できない成果	—		達成	92.2%	77.0%	65.2%	45.8%

方向

改善

課題

在宅生活を行う上で、移動制約者にとって福祉有償運送は必要不可欠なものですが、その事業を担う事業者が、高齢化や担い手不足、物価高騰等により事業継続ができず、実施法人が減少傾向にあります。利用者が安心して利用を継続出来るためにも、事業者への運営費補助は継続するも、高齢化に伴う移動への不安や増加する利用者ニーズへの対応が課題となっています。

改善案

引き続き運営費補助については要綱に基づき適正な内容で継続しますが、高齢化による移動困難者の増加に伴なうニーズへの対応については、他の福祉関係部署や公共交通関係部署と連携・情報共有を行います。

整理番号		決算書頁
129 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）04地域福祉推進事業	183

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	R6 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-06
基本事業	③	社会とのつながりや参加の支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域福祉施設整備事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として整備する。
根拠法令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例施行規則
内 容	伊賀市総合福祉会館は、令和2年度に旧消防庁舎を改修し開館しました。旧消防庁舎は昭和56年に建設されたものであり、改修されていない部分が経年劣化により雨漏りし、雨水が浸透することにより腐食していくことを防ぐため、防水改修工事を実施しました。 また、アスベスト含有調査業務を実施しました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	99,000円	アスベスト含有調査業務委託料
工事請負費	5,964,200円	伊賀市総合福祉会館外壁塗装改修工事
計	6,063,200円	

全体コスト（千円）

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		0	6,556	6,063	0	
	合計（A）		0	6,556	6,063	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	
		人件費	0	1,575	1,575	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計（B）		0	1,575	1,575	0	
合計（A＋B）			0	8,131	7,638	0	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）			0	97	91	0	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果			達成	—	—	—	—

方向

完了

課題

改善案

整理番号		決算書頁
130 －	（会計）01一般会計（款）03民生費（項）01社会福祉費（目）01社会福祉総務費（大事業）04地域福祉推進事業	183

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	R6 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-08
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		地域福祉計画策定事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民
目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。
根拠法令等	社会福祉法
内 容	第4次伊賀市地域福祉計画において、「ひとりひとりが支え合い つながりあいながら、いきいきと暮らせるまちづくり」を理念に掲げ、支える・支えられるという関係を超えて、お互いが支え合うことができる地域共生社会の実現をめざし、さまざまな取組を行っています。 第4次計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度となっており、令和8年度から5年間を計画期間とする第5次計画策定に向けた、アンケート調査を実施しました。 ・伊賀市地域共生社会実現に向けたアンケート調査 【調査対象地域】伊賀市全域 【調査対象者】市内にお住まいの18歳以上の方 【調査期間】令和6年9月1日～9月30日 【調査方法】18歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人に調査票を配布し、紙またはオンラインにて回答 eモニター695人にもメールで依頼 【有効回収数】1,383件（有効回収率：37.4%）

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	22,916円	宛名シール、ファイル等
役務費	471,910円	郵便代
委託料	1,210,000円	アンケート調査業務委託
計	1,704,826円	

全体コスト（千円）

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）
事業費 直接事業費	国県支出金			0	0	0	0	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金
	地方債			0	0	0	0	
	その他			0	2,088	1,705	0	
	一般財源			0	0	0	3,350	
	合計（A）			0	2,088	1,705	3,350	
事業費 人件費	正規職員	業務量		0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.30 人	
		人件費		0	788	788	2,392	
	再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人	
		人件費		0	533	533	0	
	小計（B）			0	1,321	1,321	2,392	
合計（A＋B）				0	3,409	3,026	5,742	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト（円）				0	41	36	69	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画策定の進捗	第5次計画策定の進捗状況	%	目標	—	—	—	10
			実績	—	—	—	10
指標化できない成果			達成	—	—	—	100%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
131 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-5	障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-05-01
基本事業	②	障がい者支援	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特別障害者手当支給経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要

対 象	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人
目 的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。
根拠法令等	障害者基本法、特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別障害者手当法、児童福祉法
内 容	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要とする人に特別障害者手当(児にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 ・特別障害者手当 :R6.2・3月額 27,980円、R6.4～月額28,840円、 79人 【福祉手当(経過的)】 ・福祉手当(経過的):R6.2・3月額 15,220円、R6.4～月額15,690円、 1人 【障害児福祉手当】 ・障害児福祉手当 :R6.2・3月額 15,220円、R6.4～月額 15,690円、 33人

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
需用費	7,510円	消耗品費
扶助費	25,052,620円	特別障害者手当
	187,340円	福祉手当(経過的)
	5,652,990円	障害児福祉手当
償還金、利子及び割引料	127,200円	過年度国庫支出金精算金
計	31,027,660円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		21,412	22,311	23,592	25,588	特定財源 特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		7,048	7,447	7,436	8,541	
		合計(A)		28,460	29,758	31,028	34,129	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.00 人	0.05 人	0.25 人	
			人件費	1,541	0	394	1,994	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	
			人件費	0	723	723	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,541	723	1,117	1,994	
	合計(A＋B)			30,001	30,481	32,145	36,123	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				352	363	383	430	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
手当支給率	手当支給対象者／対象者数	%	目標	2.0	2.2	2.2	2.2
			実績	1.97	1.96	1.72	1.97
指標化できない成果	—		達成	99%	89%	78%	90%

方向

充実

課題

特別児童扶養手当等の支給に関する法律により実施しており、,相談、申請から認定、支給とも円滑に事務は行なわれています。しかし、在宅で重度の障がいのある人に対しての周知方法を今後も引き続き検討する必要があります。

改善案

市広報や市ホームページを通じて制度の周知を行います。福祉専門職及び関係機関に対し、制度の周知を行い支給を必要とする障がいのある人につなげます。

整理番号		決算書頁
132 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)06国民健康保険事業特別会計繰出金	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-2	医療	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-06-01
基本事業	③	地域医療	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金	健康福祉部保険年金課	課長 藤島 月美 0595-22-9659

事務事業の概要

対 象	国民健康保険被保険者
目 的	国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る。
根拠法令等	令和6年5月20日付総務省自治財政局からの事務連絡
内 容	一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出 ・国民健康保険事務費に係る金額(人件費等:4～9月、10～3月の2回) ・出産育児一時金の支出に係る支給基準額の2/3相当額 ・国民健康保険法の規定に基づく、国民健康保険基盤安定負担金分(低所得者に係る保険税軽減分(県3/4を含む金額)、保険者支援分(国1/2、県1/4を含む金額)) ・国保財政安定化支援事業に係る金額 ・未就学児分の国民健康保険税均等割額軽減分(国1/2、県1/4を含む金額) ・出産予定(出産した)被保険者の産前産後期間分の国民健康保険税所得割・均等割額の免除に係る金額(国1/2、県1/4を含む金額)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要	
国民健康保険事業特別会計繰出金	630,923,936円	事務費繰出金	111,962,747円
		財政安定化支援事業繰出金	59,262,000円
		保険基盤安定負担金繰出金	446,580,445円
		出産育児一時金支給に係る繰出金	9,424,806円
		未就学児均等割保険料負担金繰出金	2,738,542円
		産前産後保険料繰出金	955,396円
計	630,923,936円		

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		353,035	352,969	337,706	337,703	・国民健康保険基盤安定負担金(国) ・国民健康保険基盤安定負担金(県) ・未就学児均等割保険料負担金(国) ・未就学児均等割保険料負担金(県) ・産前産後保険料負担金(国) ・産前産後保険料負担金(県)
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		317,760	355,168	293,218	325,155	
		合計(A)		670,795	708,137	630,924	662,858	
	人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
			人件費	78	79	79	80	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		78	79	79	80	
	合計(A＋B)			670,873	708,216	631,003	662,938	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				7,862	8,426	7,507	7,887	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
—	—	—	目標	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—
指標化できない成果	制度に則った繰出金のため指標化できない。		達成	—	—	—	—

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
133 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等援護事業	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-07-01
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		遺家族等援護事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	戦没者等の遺族、市民
目 的	戦没者を追悼し、戦没者遺族の福祉向上、戦争の悲惨さ平和の尊さを次世代へ継承していくことを目的とする
根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
内 容	伊賀市戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付、上野公園戦没者慰霊塔修繕等により、戦没者を追悼し、戦争の記憶を風化させないよう次世代への継承を図りました。 ■伊賀市戦没者追悼式 先の大戦での犠牲者に追悼の誠を捧げ、多くの犠牲の上にもたらされた平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、下記のとおり開催しました。 日時：令和6年10月5日(土)9：30開式、場所：上野公園戦没者慰霊塔前広場、参列者数：287名 ■上野公園戦没者慰霊塔 ・慰霊塔の扉の補修を実施しました。 ■終戦記念日の8月15日正午にサイレン吹鳴と黙祷、上野公園戦没者慰霊塔への供花を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	103,519円	伊賀市戦没者追悼式祭壇供花代、お茶代等
委託料(警備、交通関係、会場設営)	2,936,076円	伊賀市戦没者追悼式関係
委託料	346,000円	上野公園戦没者慰霊塔等保全整備等業務委託料
修繕料	79,200円	上野公園戦没者慰霊塔扉修繕
補助金	941,000円	伊賀市遺族会補助金
計	4,405,795円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		6,156	4,425	4,406	4,420	
		合計(A)		6,156	4,425	4,406	4,420	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,541	1,575	1,575	1,595	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,541	1,575	1,575	1,595	
	合計(A＋B)			7,697	6,000	5,981	6,015	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				91	72	72	72	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戦没者追悼式参加人数	追悼式に参加する遺族数	人	目標	500	500	500	500
			実績	30	60	332	287
指標化できない成果	—		達成	6.0%	12.0%	66.4%	57.4%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
134 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等援護事業	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	999	施策なし	R2 年度～ R6 年度	01-03-01-01-07-02
基本事業		基本事業なし	担当部署：部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		特別弔慰金申請事務経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 川北 喜道 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	戦没者等の遺家族
目 的	戦没者とその遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すため
根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)
内 容	第十一回特別弔慰金は戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、令和2年4月1日の基準日において恩給法による公務扶助料や援護法による遺族年金等を受給する遺族がいない場合に、先順位の遺族1名に対して特別弔慰金を受ける権利の裁定がなされます。申請期間は令和4年度に終了しました。 令和6年度は、令和7年度から申請が開始される第十二回特別弔慰金の準備等の業務を行いました。 申請期間:令和2年4月1日～令和5年3月31日 ※請求期間終了しました 令和2年度 申請受付件数:1,266件 令和3年度 申請受付件数: 35件 令和4年度 申請受付件数: 31件 伊賀市申請受付件数 合計 1,332件

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
消耗品費	5,209円	事務用品
計	5,209円	

全体コスト(千円)

項目				R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金		0	0	0	149	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		15	15	5	0	
		合計(A)		15	15	5	149	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,156	1,182	1,182	1,196	
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人	
			人件費	177	181	181	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	1.70 人	
			人件費	0	0	0	3,674	
		小計(B)		1,333	1,363	1,363	4,870	
	合計(A＋B)			1,348	1,378	1,368	5,019	※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。
市民1人当たりのコスト(円)				16	17	17	60	

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別弔慰金請求件数	特別弔慰金の請求を受付けた件数	件	目標	300	100	0	0
			実績	35	31	0	0
指標化できない成果	—		達成	11.7%	31.0%	0%	0%

方向

継続

課題

改善案

整理番号		決算書頁
135 －	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)09生活困窮者自立支援事業	185

基本情報

	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H27 年度～ R6 年度	01-03-01-01-09-01
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当部署 部・課名 等	評価責任者・連絡先
事務事業名		生活困窮者自立支援事業	健康福祉部生活支援課	次長兼課長 中西 猛 0595-22-9630

事務事業の概要

対 象	生活困窮者
目 的	生活困窮者の自立の促進を図る
根拠法令等	生活困窮者自立支援法
内 容	＜必須事業＞ ◎住居確保給付金事業：離職等で住居を失うおそれのある方に家賃相当分を給付しました。(給付決定14件) ＜任意事業＞ ◎就労準備支援事業：一般就労が難しい方に対し、就労に必要なサポートを行いました。(利用者数10名 延べサポート回数508回) ◎家計改善支援事業：生活困窮者に対し、家計管理、債務整理等の相談支援を行いました。(利用者数28名 延べ相談支援回数628回) ◎子どもの学習・生活支援事業：生活困窮世帯等の子どもに学習・生活支援を行いました。(利用者数22名 延べ支援回数561回) ※子どもの学習支援については、より制度の充実を図り学びの機会を増やすため、従来の訪問支援型に加え、教室集合型の支援を実施しました。実施するにあたり、プロポーザルによる事業選定を行いました。 ◎ひきこもりサポート事業：相談窓口の開設(新規相談件数17件)及びフリースペースの運営(利用者17名 支援回数301回)を行いました。また、ひきこもりを支える人のネットワークミーティングや当事者家族の家族会を実施しました。 ◎一時生活支援事業：住居を持たない生活困窮者の方に一時的な宿泊場所を提供しました。(利用者6名 延べ宿泊日数58泊)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	30,000円	プロポーザル選定委員報酬(外部委員)
子どもの学習・生活支援事業委託料	6,385,628円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会、㈱トライグループ
家計改善支援事業委託料	14,519,120円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会
ひきこもりサポート事業委託料	6,401,340円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会
一時生活支援事業委託料	418,558円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会
就労準備支援事業委託料	4,254,360円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会
住まい支援システムの構築に関するモデル事業委託料	2,633,400円	委託先：(福)伊賀市社会福祉協議会
負担金、補助及び交付金	1,608,400円	住宅確保給付金
償還金、利子及び割引料	6,578,225円	
計	42,829,031円	

全体コスト(千円)

項目			R5年度決算	R6年度当初予算	R6年度決算	R7年度当初予算
事業費 直接事業費	国県支出金		23,354	23,527	22,367	26,986
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		22,596	15,290	20,463	17,709
	合計(A)		45,950	38,817	42,830	44,695
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		人件費	771	788	788	798
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)		771	788	788	798
合計(A＋B)			46,721	39,605	43,618	45,493
市民1人当たりのコスト(円)			548	472	519	542

特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)

＊子どもの学習・生活支援事業(国庫補助金1/2)
＊家計改善支援事業(国庫補助金2/3)
＊ひきこもりサポート事業(国庫補助金1/2)
＊一時生活支援事業(国庫補助金2/3)
＊就労準備支援事業(国庫補助金2/3)
＊住まい支援システムの構築に関するモデル事業(国庫補助金3/4)
＊住居確保給付金(国庫負担金3/4)

※R7年度からは新たな総合計画の期間になるため、上の「事業期間」と整合しません。

指標

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住居確保給付金受給者の就職率	当該年度に住居確保給付金の受給が終わった人のうち、常用就職もしくは就業機会が回復した人の割合	%	目標	30.0	32.5	35.0	37.5
			実績	25.7	29.6	41.6	58.3
指標化できない成果	—		達成	85.7%	91.1%	118.9%	155.5%

方向

充実

課題

生活福祉資金の特例貸付の償還が開始されていることや物価高騰の影響などから、生活困窮者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。特に、高齢者や障がい者、低所得者やひとり親など住宅の確保が困難な状況にある方に対する住まいの支援ニーズはますます高まると考えます。市内には低廉な賃貸住宅が少ないため、生活困窮者や住宅確保要配慮者が入居できる物件を確保する必要があります。また、子どもの学習支援については、自宅への訪問を拒む世帯の利用に繋げるため、教室集合型を実施しましたが、教室までの送迎等が負担となり、周知している割には利用者が伸びていません。

改善案

住宅確保要配慮者向け住宅の確保は、大家や管理会社等の民間賃貸事業者が抱える課題を市や居住支援法人が共有し、安心して住まいを提供できる体制をつくることが重要であると考えます。そのため、民間賃貸会社と市、居住支援法人が要配慮者の課題に対して協議を行うプラットフォーム(伊賀市居住支援協議会)を立ち上げます。
子どもの学習支援については、教室集合型の実施に合わせ遠方に住む世帯向けにタブレットを利用し自宅で受講できるオンライン型も実施しており、こちらについては募集しても直ぐに定員に達しています。自宅へ立ち入られる心理的負担や送迎の負担が無いためオンライン型を希望する世帯が多いと分析できます。貧困の連鎖を絶つには基礎学力の習得が重要であるため、学びの機会を増やすためにも教室集合型から完全オンライン型への移行も含め検討を行います。